

2021（令和3）年度

事業報告書

学校法人 大阪歯科大学

は じ め に

大阪歯科大学は、建学の精神である「博愛」と「公益」を基調とした１００年を超える歩みの中で、歯科医学・医療の発展に寄与してきた。

２０２１（令和３）年度は、新型コロナウイルス感染症の全国的な流行が収まらない状況のもと、教育、研究、臨床の発展充実、経営の効率化を目指すとともに、「第１期中期計画」「第１期中期財政アクションプラン」（２０２０年度～２０２４年度）を推進し、建学の精神の一層の具現化を停滞させることなく各種事業に取り組んだ。

本学は、「大阪歯科大学ガバナンス・コード」を作成し、各項目について適合状況を点検、その結果を公表した。さらに大学基準協会から２０２１年度大学評価（認証評価）の適合認定を受けたところである。また、令和３年度も引き続き「私立大学等改革総合支援事業（タイプ１）」に採択され、「学修者本位の教育への転換」のための各種取り組みを行うとともに、「２０４０年に向けた高等教育のグランドデザイン」にあるSDGs、Society5.0、地方創生及び地域連携を盛り込み、教員力の向上を図った。

歯学部においては、教育では、初年次教育の充実、オナーズ教育への注力、共用試験、臨床実習の成績向上に取り組み、歯科医師国家試験は、新卒者合格率８２．９％（新卒者全国平均７７．１％）という成績を収めることができた。学生の受け入れでは、前年度に引き続き、高校訪問が十分実施できない状況にもかかわらず、安定した入学志願者数により定員を充足した。大学院歯学研究科においては、一般、社会人、外国人留学生の各区分で入学者を募集するとともに、大学院生の研究活動の活性化を図った。

医療保健学部においては、歯科衛生士、歯科技工士両国家試験で合格率１００％を達成し、また、卒業生の就職決定率についても同様に１００％であった。

大学院医療保健学研究科においては、口腔科学専攻（修士課程）で開設３回目の修士（口腔科学）が誕生した。また、２０２０年度に開設した口腔科学専攻博士課程（後期）においては、定員を上回る入学者となった。

附属病院においては、理事会傘下の附属病院組織改革委員会の検討を踏まえ、医療の質向上と経営効率化に成果を上げたほか、大阪歯科大学歯科衛生士研修センターでは、開設４年目の研修が無事終了した。

中央歯学研究所は、名称が「研究実験センター」となった。そして、新たに「先進医療研究センター」「事業化研究推進センター」を置き、これら３センターを擁する「医療イノベーション研究推進機構」（Translational Research Institute for Medical Innovation：TRIMI）として改組した。

看護系学部設置関係については、２０２４年４月開設に向けて鋭意取り組んでいる段階である。さらに理事会のもと、同学部の基本棟となる「楠葉新学舎（仮称）建設委員会」が発足し、新学舎建設に関する設計の段階に入った。

以上、今後とも医療系総合大学として、教育・研究・臨床の一層の充実発展を目指していくものである。

第 1 部	事業の概要及び附属資料	-----	3
-------	-------------	-------	---

第 2 部	財務状況の概要	-----	4 7
-------	---------	-------	-----

第 1 部 事業の概要及び附属資料

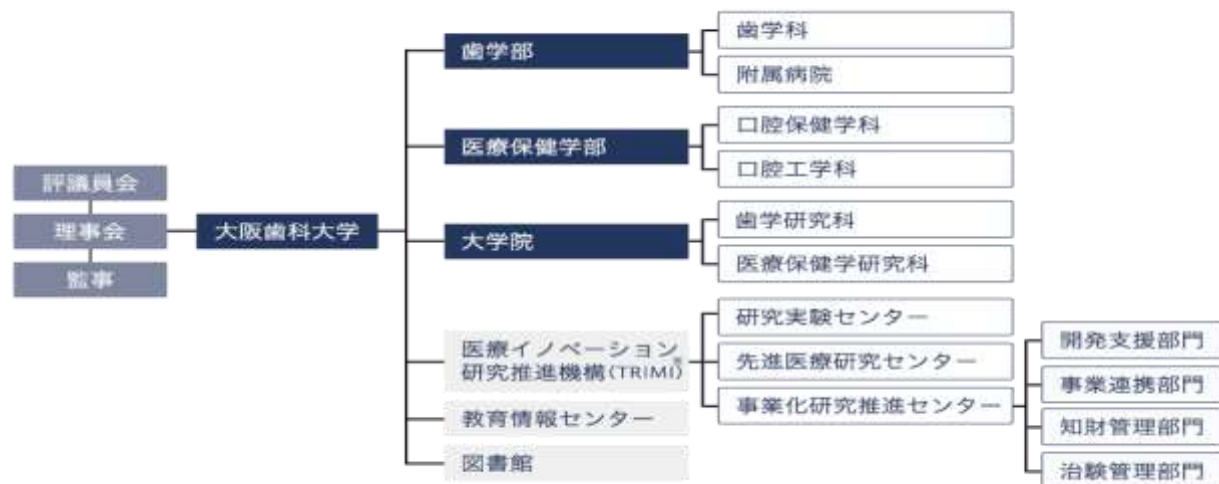
建学の精神

歯科医学・医療に関する専門知識、技術の習得と共に、思いやりの心を涵養し、自らの選んだ道に深い使命感をもって、社会に対する奉仕の人生観を体得して、「博愛」と「公益」に努める。

沿革

1911（明治44）年12月12日	大阪歯科医学校設立
1912（明治45）年1月14日	大阪歯科医学校開校式 （創立記念日）
1917（大正6）年9月7日	財団法人大阪歯科医学専門学校設立
1917（大正6）年9月25日	大阪歯科医学専門学校開校
1947（昭和22）年6月18日	大学令に基づく旧制大阪歯科大学設立 （大学昇格記念日）
1951（昭和26）年3月2日	私立学校法に基づく学校法人大阪歯科大学へ組織変更認可
1952（昭和27）年2月20日	学校教育法に基づく新制大阪歯科大学設置認可
1961（昭和36）年3月31日	大阪歯科大学大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
1964（昭和39）年4月17日	大阪歯科大学附属歯科技工士養成所（大阪歯科大学歯科技工士専門学校）開設
1968（昭和43）年5月1日	大阪歯科大学附属歯科衛生士学校（大阪歯科大学歯科衛生士専門学校）開設
1997（平成9）年4月1日	楠葉学舎、天満橋学舎附属病院竣工、牧野学舎（体育・課外活動施設）と合わせて3学舎体制となる。
2011（平成23）年11月11日	創立100周年記念式典挙行
2016（平成28）年8月31日	大阪歯科大学医療保健学部（口腔保健学科、口腔工学科）設置認可
2017（平成29）年8月29日	大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻（修士課程）設置認可
2018（平成30）年3月31日	大阪歯科大学歯科技工士専門学校廃止
2019（平成31）年3月31日	大阪歯科大学歯科衛生士専門学校廃止
2019（令和元）年11月19日	大阪歯科大学大学院医療保健学研究科口腔科学専攻博士課程（後期）設置認可

学校法人大阪歯科大学組織図（２０２１年度）



学校法人名称及び所在地

学校法人大阪歯科大学

大阪府中央区大手前 1 丁目 5 番 1 7 号

大学・学部等名称及び所在地

大阪歯科大学歯学部

枚方市楠葉花園町 8 番 1 号

大阪歯科大学大学院歯学研究科
(楠葉学舎)

大阪歯科大学医療保健学部

枚方市牧野本町 1 丁目 4 番 4 号

大阪歯科大学大学院医療保健学研究科
(牧野学舎)

大阪歯科大学附属病院

大阪府中央区大手前 1 丁目 5 番 1 7 号

(天満橋学舎)

役員・評議員(2022年3月31日現在)

[順不同、敬称略]

【役員】理事：定数7名以上11名以内 現員11名

監事：定数2名 現員2名

	氏名	現職・主な職歴・就任年等
理事長	川添 堯彬	大阪歯科大学学長（2007.10）
常務理事	下村 錢三郎	学校法人大阪歯科大学理事・評議員（2010.4）
常務理事	田中 昭男	大阪歯科大学副学長・歯学部長（2007.10）
理事	小正 裕	大阪歯科大学医療保健学部教授（2015.4）
理事	今井 弘一	大阪歯科大学副学長・医療保健学部長（2021.4）
理事	岡崎 定司	大阪歯科大学大学院歯学研究科科長（2020.4）
理事	松本 尚之	大阪歯科大学歯学部教授（2021.4）
理事	岡 邦恭	学校法人大阪歯科大学理事（2002.4）、歯科医師
理事	橋本 猛伸	学校法人大阪歯科大学理事（2006.4）、歯科医師
理事	前田 眞治	学校法人大阪歯科大学理事（2014.4）、歯科医師
理事	上田 雅俊	学校法人大阪歯科大学評議員（2014.5） 学校法人大阪歯科大学理事（2018.4）
監事	本井 文夫	学校法人大阪歯科大学監事（2014.4）、弁護士
監事	生駒 等	学校法人大阪歯科大学監事（2018.4）

【評議員】定数 30 名以上 40 名以内 現員 40 名

○選任区分 氏名

○本法人理事会理事互選（2 名）

川添 堯彬（理事長）、岡 邦恭（理事）

○本学教授会推薦（歯学部教授 12 名）

池尾 隆、山本 一世、藤原 眞一、梅田 誠
辻林 徹、前田 博史、馬場 俊輔、百田 義弘
三宅 達郎、中嶋 正博、高橋 一也、富永 和也

○本学同窓会推薦（本学卒業生・歯科医師 16 名）

松田 毅、土居 桓治、岡本 学、久富 明宏
藤井 征、澤田 隆、和手 甚京、城村 幸治
酒井 昭則、奥井 寛、恩田 信雄、加藤 信次
太田 謙司、窪 盛偉、大塚 俊裕、岡田 太郎

○本法人理事会推薦（本学卒業生 10 名）

玉置 敏夫、下村 錢三郎、鈴木 實、河合 正治
北條 博一、上田 雅俊、末瀬 一彦、和唐 雅博
柿本 和俊、吉本 一馬

学生の状況（2021 年 5 月 1 日現在）

（名）

設置学部等	修業 年限	入 学 定 員	入 学 者 数			収 容 定 員	在 籍 者 数
			男子	女子	合計		
歯学部 歯学科	6	160	78	50	128	960	802
医療保健学部 口腔保健学科 口腔工学科	4	100	19	85	104	400	376
		70	0	71	71	280	285
		30	19	14	33	120	91
大学院 歯学研究科 博士課程	4	30	28	20	48	120	145
大学院医療保健 学研究科口腔科 学専攻（修士課程）	2	10	0	3	3	20	18
大学院医療保健 学研究科口腔科 学専攻 博士課程（後期）	3	3	1	9	10	6	18
合 計		303	126	167	293	1506	1359

教職員数（2021 年 5 月 1 日現在）

専任教員数（大学歯学部・医療保健学部）	192 名
計	192 名
専任職員数（法人本部）	2 名
（大学歯学部・医療保健学部）	159 名
計	161 名
専任教職員数合計	353 名

大阪歯科大学

大学全体での取り組み

- ・ 大阪歯科大学は、教育基本法の規定する教育の一般的な目的と方針に則り、歯学に関する学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の領野における学理技術を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させ、もって文化の創造と発展に貢献することを目的としている。この目的達成のため教育・研究・臨床の発展を図った。
- ・ 歯学部第1学年から第4学年までと大学院歯学研究科は、大阪府枚方市の楠葉学舎にて、また、医療保健学部・大学院医療保健学研究科は、枚方市の牧野学舎にて教育研究活動を行っている。さらに、歯学部第5・6学年の教育活動及び附属病院での診療活動は、大阪府中央区の天満橋学舎にて行っている。
- ・ 新型コロナウイルス（COVID-19）感染症への対応については、学長を中心に両学部関係役職者が随時協議し、文部科学省・厚生労働省・関係自治体の措置を踏まえ、連携して感染防止対策に取り組んだ。講義（演習）は、面接授業とオンライン授業の選択制（ハイブリット型）で、また、実習（大学院の実験を含む）、臨床実習は、感染対策を講じて実施となった。クラブ活動は禁止され、自習室は使用不可となった。なお大学祭は中止となった。
- ・ 大学・大学院全体の教学マネジメント（内部質保証推進）組織としての「大学協議会」と、法人委員会である「自己点検・評価委員会」とが連携し、自己点検評価活動に取り組み、2021年度の大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、「大学基準に適合している。」との認定を受けた（認定期間は、2022（令和4）年4月1日～2029（令和11）年3月31日）。
- ・ 2021年8月に、本学全体の「3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）」と、文部科学省中央教育審議会大学分科会「教学マネジメント指針」を基に「大阪歯科大学アセスメント・プラン」「歯学部アセスメント・プラン」「医療保健学部アセスメント・プラン」を制定した。
- ・ 5つの方針（「教育研究組織の設置方針」「学生支援の方針」「教育研究環境の整備の方針」「社会連携・社会貢献の方針」「管理運営の方針」）を基に大学の質の向上を図った。
- ・ 多様な教育体制の展開のため、大阪歯科大学学部等横断カリキュラム検討委員会において、本学の全学的な視点や分野・学部等を超えた横断的な視点からのカリキュラム編成を推進した。その結果、「ODU歯科医療連携プログラム 数理・データサイエンス・AI領域」が、文部科学省「令和3年度数理・データサイエンス・AI教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定された。

- ・ 「第1期中期計画」にその全学的な行動目標を定め、建学の精神を基調とする使命感を持った人材育成に努めた。
- ・ 看護系学部（看護医療学部（仮称））設置関係については、2024年4月開設に向けて鋭意取り組んでいる段階である。さらに理事会のもと、同学部の基本棟となる「楠葉新学舎（仮称）建設委員会」が発足し、学舎建設に関する基本計画を終え、基本設計の段階に入った。

歯学部・歯学研究科

歯学部の教育方針

本学の教育方針は、教育基本法の規定する教育の一般的な目的と方針とに則り、歯学に関する学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の領野における学理技術を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、もって文化の創造と発展に貢献することを目的とする。したがって、本学の学生は歯科医師たる適性の素質を持ち、本学の教育方針に沿い得るものでなければならない。歯科医師として必要な適性とは、次の三つに要約される。

- 一、能力的な適性 歯科医学の学理と技術を理解し応用できる知能、学力、技能
- 一、人格的な適性 歯科医師としての使命感、社会観、世界観、態度、意志など幅広い人間性
- 一、身体的な適性 歯科医師としての職務を遂行しうる体力と活動力

以上の、三つの適性はいずれに優劣があるものではなく、どれひとつとして欠かすことのできないものである。本学では6年間の一貫教育を通じて、学生のそれぞれの個性を尊重しながら、以上の適性を涵養、発展させ、人間性豊かな歯科医師を養成することを教育の目標としている。

歯学部の教育改革

歯学部においては、教学支援体制の充実を図り、建学の精神である「博愛」と「公益」に適う歯科医療人育成を目指し、様々な取り組みを行った。

1. 歯学部における特色ある教育の展開

歯学部では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを定め、建学の精神の具現化に努めた。2020年6月以降、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染症対策（登学時の検温記録、手指消毒等）を徹底し、第1、3、4、6年次の学生は、対面授業とオンライン授業の両方を開講するハイブリット型授業を、第2学年次は全てオンライン授業（実習を除く）を、第5学年は臨床実習があるため対面授業を受けている。以下に示す教育の展開は、すべて上記の方式で行われた。

第1学年次の「態度教育・コミュニケーションⅠ」は、「履修指導」「ホームルーム」等の受講を通じて自学自修や社会人としての健全な生活態度の涵養を目指している。コロナ

禍のため、通常の「社会福祉施設体験学習」は中止となったが、「早期臨床体験学習」については、代替措置として、本学附属病院紹介ビデオ及び指定図書に関する感想文の提出を課題とした。「現代教養」（３単位）では、マナー指導、学習態度の確立、プレゼンテーション能力などを通して、歯科医師として必要な素養と思考力、判断力、表現力など様々な状況に臨機応変に対応、解決できる能力を養うことを目的にしている。その中では、TOEIC受験を実施した。情報リテラシー教育としては、「情報科学」（２単位）を必修としており、その中でパソコンのスキルとともに情報化社会に特有の危険性と対処法を学んでいる。

第２学年次の「態度教育・コミュニケーションⅡ」は、ホームルーム、実験動物慰霊祭を通じ、医療従事者としてふさわしい態度、意識を身につけることを目的としている。また、「問題解決基盤」（１単位）は、アクティブ・ラーニング科目の一つであり、与えられた課題について調査・研究し、グループ発表や討議を行うものである。

第３学年次の「ゼミナール」（２単位）、「研究チャレンジ」（２単位）は、演習科目として学生を研究室に配属して行うものである。特に「研究チャレンジ」は、研究マインドを学生に涵養することを目的にしており、リサーチリテラシーを涵養し、学生が参加しているSCRIP（スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム）もしくは専門学術大会での成果発表に向けて取り組んだ。なお、２０２１年度は、第３学年１名がSCRIP日本大会にて準優勝の栄誉を手にした。

第４学年次では、医療系大学間共用試験歯学系CBT、OSCEを臨床実習へ至る前の重要な試験として、指導体制の強化を行い成績の向上を図った。特に成績下位者には合宿形式の重点的学習を行い弱点の強化を行った。「臨床系歯科医学教育」「総合医学系教育」「歯科医学統合講義」を実施し、臨床実習に向けての関連科目を習得した。なお、DESSモバイルは、第４、５、６学年への自学自習のツールとして活用している。

第５学年においては、コロナ禍で感染予防策を徹底するとともに、臨床実習必携を整え学生に配付し、学修の徹底を図った。患者中心型診療システム（POS：Patient Oriented System）に基づいて検査、診断、治療計画にいたる情報収集と基本的歯科診療技術の訓練を行った。２０１９年４月に制定されたスチューデントデンティスト認定制度に、第５学年全員が認定を受け、各自に「Student Dentist 認定証」を交付し、臨床実習時には携行することとなった。診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験（Post-CCPX）については、順調に試験が実施された。

本学のオナーズ教育の一環としての「グローバル活躍プログラム」を実施した。これは、近年要求される英語での論文発表や、短期海外研修、SCRIPへのエントリーなどグローバルに活躍できる人材の育成を目指し、英会話能力向上のため英会話業者のレッスン料をサポートするもので、２０２１年度は２４名が取り組んだ（２０２０年度は３０名）。

第6学年においては、国家試験に対応するための「総括講義」と「特別講義」や学士試験と本学指定の模擬試験により、成績の向上に努め、きめ細かな指導（特別アドバイザーによる弱点の克服方法のフィードバック及びティーチング・アシスタント（TA）による学修補助等）を行った結果、第115回歯科医師国家試験の合格率は、新卒者が82.9%となり全国平均を超えた。なお、本学既卒者についても従来から丁寧な指導を行っている。

<新卒者合格率>

[区分]	[受験者数／合格者数]	[合格率全国平均]
2022（令和4）年3月 第115回	82.9%（70人／58人）	77.1%
2021（令和3）年3月 第114回	92.0%（87人／80人）	80.2%
2020（令和2）年3月 第113回	85.3%（68人／58人）	79.3%
2019（平成31）年3月 第112回	80.4%（97人／78人）	79.4%
2018（平成30）年3月 第111回	82.2%（90人／74人）	77.9%

2. IR（インスティテュート・リサーチ）室の活動

学修成果を可視化するためホームページにIR情報を掲載した。その項目は、次のとおりである。

[2021年度実施分]

- 【全 学】2020年度学生による授業評価結果
- 【歯学部】2020年度学習実態調査（第1～4学年）
- 【歯学部】2020年度卒業生成長実感調査
- 【医療保健学部】2020年度卒業生成長実感調査
- 【歯学部】歯科医師国家試験合格実績
- 【歯学部】卒業生の就職先等の進路先の意見聴取結果

IR職員（文部科学大臣認定職業実践力育成プログラム「京都大学私学経営アカデミー」修了者）1名が、神戸女学院大学のIR組織設置に関する意見交換会にパネリストとして出席したほか、「ODU歯科医療連携プログラム 数理・データサイエンス・AI領域」の動画教材を本学教員の協力のもと作成した。また、歯学部の2020年度卒業生へのコンピテンシーテスト、2021年度新入生にPROGテストを実施し、問題解決力、言語処理能力などについて、他大学学生の傾向との比較分析を行った。

3. 2022年度からのカリキュラム改正について

歯学系CBT、歯科医師国家試験の難化に伴う対応として、2022年度から新たにカリキュラムを改正すべく、カリキュラム委員会で検討を行った。

4. 教育環境の整備

本学では、「教育研究環境の整備の方針」を制定し、その中で「学生の学びについて、多様な授業形態に対応できる環境を整備する。」としている。

歯学部では、令和3年3月3日付で文部科学省から「ウィズコロナ時代の新たな医療に

対応できる医療人材養成事業」に選定された。これによる交付金を活かし、学生の能力向上のため必要な機器として、口腔内スキャナー５台を整備した。

5. 入学志願者増加への取り組み

歯学部は、アドミッション・ポリシーのもと、優秀な学生の確保に取り組んだ。アドミッションセンターは、アドミッションセンター長と事務職員で構成されている。

新型コロナウイルス感染症の流行の中にあつたが、来場型のオープンキャンパスを８月１４日に天満橋・楠葉両学舎で開催し、２２２名の参加者を得た。さらに、オンライン型のオープンキャンパスを７月２２日から１０月３１日までの間に開催し、総視聴回数は、９７２回（英語２７２回、数学２７５回、物理１５５回、化学１１９回、生物１５１回）であった。

入学者選抜については、「試験科目」を変更したほか、「追試験日」の設定、「面接免除制度」、取得時期不問の「英語民間試験利用方式」、インターネット出願を継続実施した。

そして、受験に際しては、①受験にともなう遵守事項（検温、マスク着、感染予防対策等）と、②試験当日における対応（入構者の検温、消毒用アルコール設置、試験室の換気対策など）をホームページ上に掲載した。

入試科目については、学校推薦型推薦・一般選抜において、英語の各種資格・検定試験（注）の結果に基づいて、一定の基準を満たしている場合は、「外国語（英語）」の受験免除制度を昨年度に引き続き実施した。

（注）英語の各種資格・検定試験について

英語資格・検定試験	20点を換算	30点を換算
英検® (CBT/ S-CBT 含む)	2級	準1級以上
Cambridge English	140以上	160以上
GTEC	1070以上	1190以上
TOEIC® (L & R のみ)	550以上	700以上
TOEIC® (L & R + S & W の合計)	790以上	1095以上
TOEFL iBT®	55以上	72以上
TEAP (4技能)	225以上	309以上
TEAP CBT (4技能)	420以上	600以上

・GTEC はオフィシャルスコア（検定受験の成績）のみを認める。・TOEIC ITP テスト、TOEIC L&R IP テスト・TOEIC S&W IP テストは対象とはならない。・TOEFL iBT®は MyBest™スコアも認める。・いずれも取得時期は問わない。

試験場は、一般（前期日程）において、東京会場、名古屋会場、広島会場、福岡会場を設置した。一般（後期日程）は、東京、福岡を開設した。

入学試験成績優秀者特待生制度については、その充実を図り、優秀な学生の確保に努めた。一般入試及び大学入学共通テスト利用選抜においての措置で、概要は以下のとおりである。

〔A種（初年度学納金（入学金を除く）免除〕

免除額：515万円、2年次以降は授業料全額免除：380万円×5年、対象人数1名、2年次以降は優秀な成績を維持することを条件）

〔B種（初年度は学納金（入学金を除く）免除〕

免除額：515万円、対象人数15名（2年次以降は在学中の学業成績優秀者に対し年間授業料から100万円免除）

18歳人口の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が懸念されたが、2022年度の本学への志願者数は順調に推移し、募集人員である128名を充足した。本学の地道な入試広報活動が実を結んだ結果であると考ええる。

2011（平成23）年度（2012年度入試）から実施されている編入学試験では、5名が第2学年へ編入となった。

6. 学生支援体制

各学年の指導教授、助言教員、特別アドバイザー、教育アドバイザー、大学院生のTAにより日々指導が行われている。「学生カルテ」を活用するとともに、学生には「学習ポートフォリオ」の作成を通じて自己成長を確認させ、適切な助言を行った。特に「育み教育」「寄り添い教育」による支援が必要な学生については、徹底した個人指導を行った。

学生部委員会では、『学生生活ハンドブック』を作成して全学年に配付し、ホームルームの際にその活用を促した。

各学年について、教員が楠葉学舎及び天満橋学舎の研究室に在室し、学生の質問や相談に応じるオフィスアワーを設けた。

高等教育の修学支援新制度について、文部科学省に機関要件確認申請を行い、対象機関として認定を受けた。歯学部では20名が授業料等減免学生となった。

健康管理については、「医務室」に平日は看護師が、また、毎週火・金曜日は医師（非常勤）が在室し学生・教職員への対応を行った。また、楠葉学舎と天満橋学舎の「学生相談室」に専門の臨床心理士（非常勤）を置き、学生の抱える問題に対応した。なお、楠葉学舎では適宜電話相談を行った。

定期的に学生部長、教務学生課長、臨床心理士及び看護師により、相談内容について共有を図り、解決に向けての協議を行った。

大学院歯学研究科の改革

大阪歯科大学大学院歯学研究科は、大学院生に歯学・口腔科学に関する学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めて文化の進展に寄与することを目的としている。

そして、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めている。

1. 海外学会発表助成及び学術研究奨励助成金について

新型コロナウイルス感染症の流行拡大のため、大学院生の海外学会発表助成申請は無かったが、大学院生の研究（12件）に対しては、学術研究奨励助成金として総額で250万円の助成を行った。

2. ティーチング・アシスタント、ポスト・ドクトラルフェロー採用について

ティーチング・アシスタントは、学部学生に対する教育補助として19名を採用し、資質向上を図るための研修を2021年7月に実施した。また、ポスト・ドクトラルフェローは、専門的研究に従事するものであり、2名を採用した。

3. 大学院生の入学者増加策等

2022年度入試（2021年度実施）は、定員30名の中、38名の合格者数であった（入学者は38名）。このうち、外国人留学生入学者の10名をはじめ、2016年度から実施の社会人特別入試での入学者は7名であった。

2021年度入学者まで歯科基礎系専攻の授業料を歯科臨床系専攻の半額としていたが、2022年度入学者から歯科臨床系専攻と同額とすることとした。歯科基礎系への入学者は8名であった。

4. 大学院FD研修会について

2021年10月7日、理化学研究所客員主管研究員の山崎 和久 先生に講師を依頼し「口腸連関から考えるペリオドンタルメディスン病因論」をテーマに、大学FD、公開講座委員会と共催で実施した（「教員力の向上」にも掲載）。

医療保健学部・医療保健学研究科

1. 医療保健学部設置の趣旨

大阪歯科大学医療保健学部口腔保健学科・口腔工学科は、超高齢社会が必要とする優れた歯科医療人を養成し、口腔の健康を通じて国民が健康で安心して暮らせる社会づくりに貢献することを設置の趣旨としている。

2. 学修への取り組み

医療保健学部では、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーを定め、様々な課題解決のため精力的に取り組んだ。

1) 遠隔授業の実施

2021年度、新型コロナウイルス感染症への対応として、4月中旬から6月中旬まで、講義科目についてはオンデマンド型の遠隔授業を実施した。

配信する授業コンテンツについては、1回の授業に対して45分以上の動画を基準とし、また、90分の学修成果を確認するために、講義ノートや授業に関する課題レポートの提出を求め、学生の聴講や成果を確認している。さらに、授業の質問等については、医療保健学部の教職員と学生が使用している授業用 SNS「melly」で担当教員と授業の質疑等の応答がなされた。また、遠隔授業を実施した科目については、シラバスに実施要領を記載して学生に周知し、配信状況と授業コンテンツの時間をカリキュラム委員会で確認した。

医療保健学部では学生にノート型PCを貸与しており、1年生に関しては、登校日を設けPCの貸与を行った。また、学生の通信環境を「melly」を通じて確認すると

もに、必要に応じて学内でも聴講できる体制を整えた。

外国人留学生については、入国して登校できるまでは遠隔授業を行っており、遠隔授業で学修できない演習と実習科目については、日本人学生とは別プログラムを作成して対応した。

本学では、「教育研究環境の整備の方針」を制定し、その中で「学生の学びについて、多様な授業形態に対応できる環境を整備する。」としている。

今年度の文部科学省「令和3年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活動推進事業）補助金」に採択された。特にアクティブ・ラーニング、実習系科目は、今後も感染防止対策を十分に講じた上で実施する必要がある、この補助金を活かして、可搬式プロジェクタ3台を整備するとともに、分散型授業を実施する際の遠隔授業実施と準備等に関する支援のための人員を業務委託により確保した。

2) 臨床実習等

臨床実習と社会福祉士関連の実習については、新型コロナウイルス感染症の影響のために、実習先の病院や福祉施設の状況によって、実習の中止あるいは受け入れ人数の縮小を余儀なくされた。このために、学内施設において、これらの実習と同等の学修成果が得られるように配慮した実習を新たに編成して学修時間と成果を確保した。

3) 国家試験対策

第2期生の国家試験合格率100%の達成に向けて、国家試験対策講座を国家試験直前まで継続して実施した。さらに成績の振るわない学生を対象に、学習指導強化を図るため、各学科において対象学生を選定し、担当教員は、学生との面談を踏まえ、具体的な学習計画を立案し個別指導を行った。

その結果、「第31回歯科衛生士国家試験」及び「令和3年度歯科技工士国家試験」において、2年連続で、合格率100%を達成した。

- ・第31回歯科衛生士国家試験

口腔保健学科61名が受験し、61名全員が合格。

- ・令和3年度歯科技工士国家試験

口腔工学科12名が受験し、12名全員が合格。

- ・第34回社会福祉士国家試験

7名（新卒4名・既卒3名）が受験し、3名（新卒3名）が合格。

3. 学生の受け入れ

医療保健学部が求める学生は、「思いやりの心を持ち、人と温かく接して協調性とコミュニケーション能力に優れ、医療と福祉に高い関心と学習意欲を持ち、社会に貢献できる医療人となるための絶え間ない学習と努力ができる者」とする。各学科においてのアドミッション・ポリシーは以下の通りである。

【口腔保健学科】

口腔の健康に寄与するためには、自己管理ができることが必要である。また、多職

種連携のためには協調性が重要である。さらに、歯科医療の発展のために独創性がある発想を持つことが必要であり、口腔保健学科として次のような学生を求める。

- ・ 口腔保健学を学ぶための十分な基礎学力を有する人
特に「英語」、「数学」、「国語」及び「生物」について高等学校までに履修した、教科書レベルの基礎的な知識を有する人
- ・ 既存の概念にとらわれず、知識や技術への旺盛な探究心を持ち、向上に取り組む志を持つ人
- ・ 他者の話を聞き、協調して問題に取り組める人
- ・ 自己の健康管理ができる人
- ・ 人の健康の維持と増進に貢献する意欲がある人
- ・ 口腔の衛生管理に強い関心がある人

【口腔工学科】

口腔の健康に寄与するためには、自己管理ができることが必要である。また、多職種連携のためには協調性が重要である。さらに、口腔装置の製作技術に優れ発展させるためには科学技術への関心と開発への興味が必要であり、口腔工学科として次のような学生を求める。

- ・ 口腔工学を学ぶための十分な基礎学力を有する人
特に「外国語(英語)」、「数学」、「国語」、「生物」、「物理」及び「化学」について、高等学校までに履修した、教科書レベルの基礎的な知識を有する人
- ・ 既存の概念にとらわれず、知識や技術への旺盛な探究心を持ち、向上に取り組む志を持つ人
- ・ 科学技術に関心がある人
- ・ 他者の話を聞き、協調して問題に取り組める人
- ・ 自己の健康管理ができる人
- ・ 人の健康の維持と増進に貢献する意欲がある人

2021年は、感染防止対策を十分に講じた上で、従来の来場型オープンキャンパスを全6回実施し、またスタッフが個別にキャンパスを案内する個別見学型オープンキャンパスも実施した。

【2021年オープンキャンパス】

第1回	5月30日(日)	牧野学舎	50名
第2回	6月20日(日)	牧野学舎	47名
第3回	7月18日(日)	牧野学舎	45名
第4回	8月13日(金)	天満橋学舎	18名(口腔工学科限定)
第5回	8月22日(日)	牧野学舎	61名
第6回	10月3日(日)	牧野学舎	24名
【個別見学型】2021年度		牧野学舎	32名

以上 6回の来場型オープンキャンパスと個別見学型オープンキャンパスの参加延べ人数（生徒のみ）は、277名であった。

その他、大阪府・京都府・兵庫県を中心に高等学校訪問、校内での入試ガイダンスを実施、近畿・中四国を中心に会場での進学相談会に参加し、進学情報ウェブサイトへの入試情報の掲載、広報チラシの近畿圏の延べ1000校を超える高等学校への送付など、積極的に広報活動を展開した。

【学費の改定】

2022年度入学者から、下記のとおり、学費を改定した。また、一般選抜及び大学共通テスト利用選抜において、成績優秀な受験者は、学費の免除措置を実施した。

項 目	2021 年度以前入学生	2022 年度以降入学生
入学金	200,000 円	260,000 円
授業料	700,000 円	840,000 円
実験・実習費	350,000 円	480,000 円
合 計	1,250,000 円	1,580,000 円

【入学者選抜成績優秀者特待生制度】

・口腔保健学科

A種：授業料免除

1年次 84万円、2年次以降 84万円×3年

4年間免除総額336万円、対象者1名

B種：授業料免除

1年次 84万円、対象者2名

・口腔工学科

A種：授業料免除

1年次 84万円、2年次以降 84万円×3年

4年間免除総額336万円、対象者1名

B種：授業料免除

1年次 84万円、対象者6名

以上、入試広報活動の結果、医療保健部の6期目の入学者数は、口腔保健学科62名、口腔工学科は20名となった。

4. 就職支援の取り組み

医療保健学部では、牧野学舎福利厚生棟1階にキャリアセンターを設置し、就職支援システムを活用した求人情報の提供、就職相談や面接指導など、学生の就職活動をサポートし、定期的にキャリアセミナー、就業体験事業、業界研究セミナーなども開催している。

第2期卒業生の進路について、口腔保健学科においては、歯科診療所と総合病院に大

半が就職し、口腔工学科においては、歯科技工所、総合病院、歯科診療所など就職先は多岐にわたる結果となった。

第2期卒業生

【口腔保健学科】

求人数1,140人（18.7倍）（※1）

就職59名、その他（進学含む）2名

・総合病院	41.0%
・歯科診療所	52.0%
・歯科系企業	2.0%
・本学附属病院	2.0%
・その他（進学含む）	3.0%

【口腔工学科】

求人数293人（24.4倍）（※1）

就職11名、その他（本学大学院など）3名（延べ14名※2）

・歯科技工所	42.0%
・総合病院	9.0%
・歯科診療所	8.0%
・本学附属病院	17.0%
・歯科系企業	8.0%
・大学（教員）	8.0%
・その他	8.0%

（※1）求人数は医療機関のみの数字

（※2）本学大学院進学者のうち2名は本学教職員

5. 学部独自の取り組み

1) 社会連携活動

例年、枚方市保健センター「ウォーキングイベント」に学部学生及び教員がボランティアとして参加し、災害時の歯科グッズの備えや歯磨き・お口のケアの仕方などの資料配布や説明を行い、また夏期には、枚方市内の小学生を招いての「歯科大わくわくキッズセミナー@まきの」を開催するなど、社会連携に取り組んでいるが、2021年度は前年度に続き新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

2) 2021年度第1回生涯学習セミナー

医療保健学部生涯学習委員会では、「これからの歯科保健医療と医療人像を考える」という総合テーマのもと、学外の識者を講師に招きセミナーを開催してきた。

今回は、「これからの歯科医療と医療人像を考えるー社会人1年目の思いを分かち合おう。生涯学び続けるためにー」をテーマに、2021年11月12日（金）、医療保健学部第1期卒業生を対象に、オンラインセミナーを開催した。参加後のアンケートでは、業務にも生かせる内容であった、様々な職場で勤務されている同期の話しが聞けてよかったなど意見があり、また、今後のセミナーについて、ビジネスマナーや税金・保険についての講演実施、同じ分野（行政・企業・病院・診療所など）で働く方との交流・情報共有の機会を設けてほしいなど希望があった。

6. 大学院医療保健学研究科

・口腔科学専攻（修士課程）

2017年8月29日付で文部科学大臣より設置認可を受けた。高度な専門的知識と

技能を持つとともに歯科医療の変革に応じられる歯科医療人、並びに歯科衛生士や歯科技工士の専門性を生かした研究を通じて歯科医療の発展に貢献できる人材を養成して歯科医療の発展と人々の健康の増進に寄与することを目的としている。修業年限は2年、入学定員は10名である。教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定めて学生募集活動を行った結果、2022年度には8名が入学した。口腔科学専攻（修士課程）の教育課程は、基礎科目、専門科目、専門研究の3つの科目群にカリキュラムを分類するとともに7つの研究分野を設けて行われている。2022年3月の修士（口腔科学）の学位取得者数は11名であった。

・口腔科学専攻博士課程（後期）

2019年11月19日付で文部科学大臣より無事設置認可を受けた。教育課程は、共通科目、専門科目、研究科目の3つの科目群にカリキュラムを分類するとともに、3つの研究領域を設けて体系的に教育を行うこととなっている。歯科衛生士、歯科技工士に関係が深い口腔科学分野での研究能力を高めるとともに、研究指導者としての能力、併せて教育研究機関における管理能力を持つことを目標としている。修業年限は3年であり、2022年度入試では、入学定員3名のところ7名の入学者を確保した。

研究に関すること

1. 科学研究費の獲得に向けた取り組み

2022年度文部科学省科学研究費助成事業への申請及び採択件数の増加促進のための説明会は、新型コロナウイルス感染防止の観点から集合形式では行わず、全教員に関係資料をメールで配信し、各種問い合わせは随時対応した。

2. SDGs（持続可能な開発目標）関連の研究・教育の推進

2015年9月の国連サミットで採択されたSDGsについて、持続可能な世界を実現するための17目標と169のターゲットの達成に向けた研究・教育を推進し、その取組事例50件を2021年12月にパンフレット『大阪歯科大学 SDGs 推進に向けてわたしたちにできることから』として刊行した。

3. 医療イノベーション研究推進機構（Translational Research Institute for Medical Innovation：TRIMI）

2021年11月1日付で、従前の中央歯学研究所を「研究実験センター」と改称し、新たに「先進医療研究センター」「事業化研究推進センター」を置き、以上、3センターを擁する「医療イノベーション研究推進機構」として活動を開始した。

4. 知的財産関係

2021年度は、発明届の受付は1件、特許出願は2件、審査請求は1件、特許登録は1件であった。

5. 研究不正行為防止、公的研究費の管理について

本学は、研究に対する基本的な考え方として「大阪歯科大学における公正な科学研究の推進について」をホームページに掲載している。

研究不正行為防止に関しては文部科学省の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文部科学大臣決定）」に基づき、毎年度チェックリストを、歯学部主任教授会及び医療保健学部教授会において確認後、同省に提出している。

公的研究費管理については、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づき、毎年度チェックリストを、歯学部主任教授会及び医療保健学部教授会において確認後、監事の確認を経て同省へ提出している。

文部科学省における研究活動不正行為への対応に係る「体制整備等詳細確認調査及び管理条件対応状況調査実施方針」の改正（2021年2月9日）及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」の改正（2021年2月1日）を受けて、下記の諸規程等の制定、改正を行い、「研究不正行為」と「研究費の不正使用」双方に一元的に対応する不正防止体制の構築を図った。

「研究不正防止計画推進委員会規程」（制定 2021年6月30日）

「大阪歯科大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程」

（改正 2021年6月30日）

「大阪歯科大学公的研究費の取扱いに関する規程」（改正 2021年6月30日）

「大阪歯科大学における公的研究費の不正使用発生時の対応に関する規程」

（改正 2021年6月30日）

また、啓発活動として2022年2月に「公的研究費の不正使用防止に係る啓発活動（No.1）」を教職員全員に対してメール配信を行った。

公的研究費採択者（分担者含む）を対象に、コンプライアンス研修を兼ねた科研費執行説明会を2021年7月19日（楠葉学舎）、7月21日（天満橋学舎）に開催した。

2022年度からの物品・役務の発注・検収業務に関する調達室業務の拡大に伴い、下記の諸規程の改正を行い、2022年3月28日（楠葉学舎）、3月29日（牧野学舎）、3月30日（天満橋学舎）に開催した2022年度予算執行説明会において教職員に対して説明を行った。

「学校法人大阪歯科大学予算執行規程」（改正 2022年4月1日）

「大阪歯科大学公的研究費の取扱いに関する規程」（改正 2022年4月1日）

「大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）取扱規則」（改正 2022年4月1日）

「大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）直接経費の使用取決」（改正 2022年4月1日）

2019年度より「人を対象とする医学系研究に係わる教育」として導入した一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）のeラーニングを研究倫理教育にも利用し、科研費申請の条件としている。

大学院生に対しては研究倫理の講義を受講後、APRIN eラーニングを受講することとしている。学部学生の講義においても研究倫理の内容を含む授業を行っている。

また、公的研究費の取扱いに係る事務職員についてもAPRIN eラーニングを受講することとし、関係者全員が受講した。

6. 実験安全管理について

2021年8月25日に組換えDNA実験安全委員会による「組換えDNA実験安全講習会」を開催した。

7. 大阪歯科大学学術リポジトリの開設と教育研究業績の公開について

文部科学省が推進する学術情報の公開については、「大阪歯科大学学術リポジトリ」を立ち上げ、内容の充実に努めている。リポジトリには、学位論文内容要旨及び審査結果の要旨は学位授与後3ヶ月以内に、また、学位論文全文は、学位授与後1年以内に掲載した。

毎年度『大阪歯科大学教育研究論文目録』を刊行し、その内容を本学ホームページ（大学トップ>大阪歯科大学について>大学の紹介>研究室紹介）に掲載した。

外部資金による教育研究等の進展

2021年度の文部科学省・日本学術振興会の科学研究費を含む外部資金の獲得状況は以下のとおりであった。

○令和3年度科学研究費助成事業（科研費）（新規＋継続）

新学術領域研究（研究領域提案型）	1件
基盤研究（B）	3件
基盤研究（C）	37件
挑戦的研究（萌芽）	2件
若手研究（B）・若手研究	19件
合計	62件

科研費交付額	直接経費	7150万円
	間接経費	2145万円
合計		9295万円

（※ 基金分・継続課題については交付申請書に記載の額で計算）

○創薬支援推進事業・創薬総合支援事業

（国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED））（分担）1件

直接経費100万円 一般管理費10万円 合計110万円

○医薬品等規制緩和・評価研究事業

(国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)) (分担) 1 件

直接経費 50 万円 間接経費 15 万円 合計 65 万円

○再生医療実現拠点ネットワークプログラム幹細胞・再生医学イノベーション
創出プログラム

(国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED)) (分担) 1 件

直接経費 100 万円 間接経費 30 万円 合計 130 万円

○国際科学技術共同研究推進事業 戦略的国際共同研究プログラム (SICORP)

(国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)) (分担) 1 件

直接経費 50 万円 間接経費 15 万円 合計 65 万円

○2021 年度女性研究者奨励金 (日本私立学校振興共催事業団) 1 件 40 万円

https://www.shigaku.go.jp/files/s_js_haifu2021.pdf

○令和3 年度私立大学等経常費補助金 (日本私立学校振興・共済事業団)

3 億 2 8 7 6 万円 (一般補助 + * 特別補助)

* 上記金額のうち、特別補助には「令和3 年度私立大学等改革総合支援事業・タイプ1『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育の展開」の採択分を含んでいる。

○令和3 年度私立学校情報機器整備費 (遠隔授業活用推進事業) 補助金 (文部科学省)

250 万円

○「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」(文部科学省)

2000 万円

○大学等における修学の支援に関する法律による令和3 事業年度授業料等減免費交付

金 (日本私立学校振興・共済事業団) 3880 万 3600 円

○大阪府歯科医師会「令和3 年度奨学協力金」 300 万円

○大阪府新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等

支援事業補助金 (大阪府) 375 万円

○令和3 年度臨床研修費等補助金 (歯科医師) (厚生労働省) 8105 万 9000 円

○令和3 年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金

(厚生労働省) 225 万円

○令和３年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（厚生労働省）
２０万円

○令和３年度医療施設運営費等補助金（歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業）（厚生労働省）８２８万３０００円

国際交流

本学は、従来からグローバル人材の育成に積極的に取り組んでいる。オープンキャンパスにおいては、「大阪歯科大学の学生国際交流力」という小冊子を配布しており、その際に短期海外派遣に参加した学生が講演を行っている。現在、海外１７大学と協定を締結している（学生交流を行っているのは１１大学）。

- ・ 本学学部生・大学院生及び海外受入学生がオール英語で研究発表を行う「The 5th Forum for International Students」を開催し、学生・教職員が自由に聴講することによって、教育研究活動の推進に貢献している。第５回目となる今年度は、７月１３日に中国、アメリカおよびオーストラリアと本学（メイン会場：楠葉学舎）の間でリモートにより開催された。なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い、２０２１年度中の海外への学生及び教職員の派遣・交流は中止となっている。
- ・ 在籍留学生の生活相談、日本語ミニレッスンなどを随時行っており、また、「外国人留学生の手引き」「国際交流危機管理マニュアル」を配付し、きめ細かい支援を行った。また、未入国留学生のための事務手続きを進めた。
- ・ ２０１９年１２月に国際的な歯科医療・学術貢献のための「大阪国際先制医療センター」を開設したところであるが、本学附属病院で研修する外国人歯科医師を同センターの「大阪国際先制医療臨床研修員」として受け入れる場合の取扱いについての規程を整備した。

社会連携・社会貢献

本学は、「社会連携・社会貢献の方針」を定め、教育・研究・臨床の成果を適切に社会に還元することをホームページに明示している。

・第２８回大阪歯科大学公開講座

本学の恒例事業となっている公開講座は、「口腔フローラ・腸内フローラと健康-細菌が健康寿命を延伸する-」をテーマに開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため、再度開催を１年延期することとした。

・枚方市との連携事業への参画

本学と枚方市は、今日まで学公連携を深めてきた。枚方市の審議会・委員会（環境審議会、保健所運営委員会）へ本学から教員を派遣し、市政運営に協力している。さらに、枚方市所在の5大学との地域連携を図るため設置されている「学園都市ひらかた推進協議会」の下記の事業にも積極的に参画した。また、枚方市民の健康増進や地域医療の充実を目指す「健康医療都市ひらかたコンソーシアム」についても運営に協力した。

[ひらかた市民大学]（2021年10月16日）

特色ある5大学の専門的な知識・情報を学べるもので、輪番制で開催された。本学は、楠葉学舎2号館・第5大講義室において、細菌学講座教員が「新型コロナウイルスの最新トピックス」をテーマに講演を行った。

[ひらまなカレッジ健康セミナー]（2021年11月18日）

枚方市立楠葉生涯学習市民センター主催であり、本学歯学部口腔衛生学講座教員が「乳幼児の歯と口の健康を育む」をテーマに講演を行った。

[子ども大学探検隊]（2021年11月20日）

2004年度から毎年次世代を担う子どもたちに将来への夢を育むきっかけをつくる取り組みとして実施されているものである。市内の小学生たちが、本学の学生スタッフとともに、楠葉学舎の実習室で指の模型の作製などに挑戦した。

・枚方産学公連携プラットフォーム

枚方市所在の私立4大学（摂南大学、大阪工業大学、関西医科大学、大阪歯科大学）と枚方市および北大阪商工会議所、資生堂ジャパン（株）、（株）Morondoが参画し、高等教育の活性化と地域発展を実現させ、『教育と研究のまち』にふさわしいまちづくりを目指していくための事業を計画することとしている。

附置施設の活動

【図書館】

本学図書館は、楠葉学舎に本館、天満橋学舎、牧野学舎に分室を置き、利用サービスの充実を図った。教育研究活動及び学生の自学自習のために必要な図書、学術雑誌、電子媒体を備えた。

<2021年度>

・蔵書冊数	141,626冊
・年間受入資料冊数	1,837冊
・年間払出資料冊数	2,670冊
・雑誌所蔵種類数（冊子体）	2,513種類
・電子ジャーナル種類数（購入のみ）	5,282種類

楠葉学舎本館、天満橋分室において、学生・大学院生等の利便性を考え、試験期等の期間を定めて休日開館を行った。

学術情報検索データベースについては、医学中央雑誌 Web 版等の他に、Journal Citation Reports (JCR)、国立国会図書館デジタルコレクションの利用が可能である。

学内利用者向けオーダーメイド講習会（図書館職員によるカスタム講習会）を 1 回（2022 年 2 月 16 日）オンラインで開催した。

施設・設備については、天満橋分室に図書除菌機を設置した。新型コロナウイルス感染症への対策としては、大阪府からのまん延防止等重点措置に伴う要請により、閉館及び開館時間短縮、全館における毎朝の換気、消毒作業、閲覧室の使用席数制限、アルコール消毒液、空気清浄機、アクリルボードの設置を継続実施した。

そのほか、日本医学図書館協会近畿地区事務局や私立大学図書館協会・阪神地区協議会・相互利用連絡会の運営幹事校として、対外的な協会運営に参画した。

【医療イノベーション研究推進機構（TRIMI）】

2021 年 11 月 1 日付で中央歯学研究所は、名称が「研究実験センター」となった。そして、新たに「先進医療研究センター」「事業化研究推進センター」を置き、以上、3 センターを擁する「医療イノベーション研究推進機構」として新たな組織として、その活動を開始した。

「研究実験センター」では、口腔科学分野に必要な 10 の実験施設と中央材料室があり、単独の講座・教室で維持することがむずかしい実験機器を多数設置し、本学の研究の中核的施設としての役割を担っている。管理運営については、基礎・臨床系教授、各実験施設長等で構成される研究実験センター管理運営委員会が設置され、適正な実験の推進について検討している。

2021 年は、教育研究用器機備品として、卓上型凍結乾燥機＋真空ポンプ 1 セット FDU - 1200、定温乾燥機 DRM620DE、乾燥付オートクレープ TMS - SDL321 等を購入した。

研究実験センター講演会を 2021 年 9 月 29 日、2022 年 2 月 2 日の 2 回開催し、講師は、本学教員が担当した。

第 1 回：2021 年 9 月 29 日（水）17:00～18:00

演題：「基礎から臨床への懸け橋となる研究」

第 2 回：2021 年 2 月 2 日（水）17:00～18:00

演題：「創薬に向けた Translational Research」

講習会については、動物実験に関する講習会を 2021 年 6 月 16 日、12 月 15 日の 2 回、動物実験実技講習会を 2021 年 6 月 16 日、24 日、25 日、12 月 17 日に開催した。

今後、「先進医療研究センター」では、再生医療に関する先進的研究を推進すること、また、「事業化研究推進センター」では、事業関連研究により特許の取得とその製品化等を推進することを計画中である。

【教育情報センター】

本学全体におけるネットワーク機器更新・交換、ソフトウェアのバージョンアップ、既存インフラの維持及び運用管理を行った。

ODUnet（大学系システム、病院系システム）の運用管理のほか、学内ホームページには、頻繁にセキュリティ情報を発信し、利用者への注意を喚起した。

私立大学情報教育協会の会員校とし、本学教員が委員会運営に参画するとともに、協会の調査研究事業等に参加し、日進月歩で変化する情報教育の状況を把握し、教育改善に資する情報提供に努めた。

2021年度は、以下のソフトウェア・ネットワーク機器について更新を行った。

- ・マイクロソフト School Agreement 契約更新（契約台数837台）
- ・ウイルス対策ソフト（トレンドマイクロ社のApeXOneを採用）
- ・楠葉学舎
 - ①4号館集約スイッチ
 - ②楠葉学舎エッジスイッチ（11台）の更新
- ・天満橋学舎
 - ①大学系ネットワークのフロアスイッチ5台
 - ②病院系ネットワークのエッジスイッチ6台
 - ③病院系ネットワークのフロアスイッチ4台
- ・創立100周年記念館
 - センタースイッチ更新
- ・教職員・大学院生が使用するメールシステムのクラウド化
- ・ネットワーク死活監視システムの導入
- ・3学舎並びに天満橋学舎 - SINET（学術情報ネットワーク）間を結ぶ専用回線の増速

学舎間専用回線を従来の100Mbpsから1Gbpsに増速した。これは遠隔授業システムの構築やクラウドサービスによる教育支援システムへの活用、Wi-Fiサービスの展開等を考慮したものである。

- ・ODUnetの運用管理

〔大学系システム〕

楠葉・牧野・天満橋の各学舎に敷設されたネットワークインフラの稼働状況を監視、障害対応に備えるとともに、IPアドレス並びに各種ライセンスの管理などの業務を行った。

〔病院系システム〕

病院情報システムの運用サポートを行ったほか、システムサーバの稼働状況のチェック、関連ネットワーク機器の目視巡回などの業務を行った。

教員力の向上

1. 教員の資質向上への取り組み

教員の資質向上への取り組みとしてのファカルティ・ディベロップメント（FD）

セミナーについては、下記の内容で外部講師を招聘するなどして合計3回開催した。

《第1回》

演題：「大学の単位制度とその実質化-学年暦、時間割、単位互換等の諸問題-」

日時：2021年9月16日（木）

講師：仲井 邦佳氏（立命館大学産業社会学部教授）

《第2回》大学FD、大学院FD、公開講座 各委員会共催

演題：「口腸連関から考えるペリオドンタルメディスン病因論」

日時：2021年10月7日（木）

講師：山崎 和久氏（理化学研究所生命医科学研究センター粘膜システム研究チーム
客員主管研究員）

《第3回》

演題：「CBT問題作成」

日程：2021年11月23日（火）

講師：本学教員

2. 教員組織について

「教員組織の編制方針」に基づいて、教育、研究、臨床にそれぞれ活躍できる体制の充実に努めた。2021年5月1日現在の歯学・医療保健学部の専任教員数は、192名であり、十分な陣容を堅持している。

3. 教員評価について

「大阪歯科大学教員評価の実施に関する規程」に基づき、①教育活動、②研究活動、③臨床活動、④学内、社会貢献の4つの領域において、教員個々の到達目標を明確にし、役割基準評価及び卓越領域評価を導入した。また、「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」にあるSDGs、Society5.0、地方創生及び地域連携を盛り込んだものとなっている。さらに、ティーチング・ポートフォリオを活用し、2020年度における教育実践に顕著な成果をあげた教員3名（歯学部2名、医療保健学部1名）に対してグッドティーチャー賞を与え顕彰した（2021年4月1日付）。

附属病院の取り組み

本学附属病院では、患者の方々へ懇切丁寧な医療を提供して地域社会への貢献を図るとともに、臨床実習を中心とした歯科医学の教育研究を充実させることを目的として、日々の業務に取り組んでいる。そのために「病院理念」においては、「患者さまの病に共感し、あたたかい医療を提供する」ことを掲げ、さらに安全・安心な医療に努め、良質で高度な先進的医療を提供し、口腔保健の向上に努め、健康増進と長寿に貢献し、人権を尊重し、公正な医療を行い、さらに人間性豊かな、優れた医療人を育成することを基本方針として示し、これらの理念と基本方針を踏まえて2021年度も附属病院に与えられた使命を全

うしてきた。

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症およびそれに伴う緊急事態宣言等の社会情勢に対応し続けた1年間であった。具体的な対応事例等は以下にも言及するが、社会的に厳しい状況が続いたにもかかわらず、院内クラスターの発生を未然に防ぎ、一時的に医員や医療職等の職員の出勤を控え、診療内容等についても制限せざるを得ない時期があったが、年間を通して附属病院としての機能を維持し、地域医療や臨床教育等に係る社会的貢献に寄与してきた。そのような中であって、本院は、2010年11月に日本がん治療認定医機構から「認定研修施設」に認定され、2021年4月1日付けでその認定の更新もされた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策に関連し、「令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金」として225万円、「令和3年度新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金」として20万円の補助金が交付された。当院は補助金の趣旨に則り、この費用を口腔外バキューム（6台）や手袋、マスク、エプロンを購入し感染対策の充実を図った。

1. 附属病院組織改革委員会の取り組み

2016年4月より理事会のもとに法人関係委員会である附属病院組織改革委員会（以下、「改革委員会」）が設置され、患者数増加や病院収支の改善を目途として取り組みを行ってきた。

改革委員会では毎月の来院患者数目標達成状況や医療収入等の病院統計に係るさまざまな資料が提示され、その内容を精査してきた。また、その結果は附属病院の全診療科長が出席する病院運営委員会において、病院長による提言等を通して周知され、経営改善のための重要な指標として示されてきた。すなわち、改革委員会での議論が最終的に附属病院にフィードバックされ、患者数増加や収支改善に寄与してきたものである。

従前の改革委員会では（1）患者数の増加、（2）診療時間の延長、（3）「診療分野教員」の増員、（4）自費診療の増加、（5）訪問・在宅診療への積極的参入、（6）新診療部門の開設等の喫緊の課題が活発に議論され、速やかな実施に向けた取り組みが行われてきたが、さらに2020年度以降は収支の改善に重点を置き、人件費や医療経費を精査した上で、診療科毎の収支状況の評価を積極的に進めた。

また、人事的には2019年10月に臨床系講座の主任教授を科長とせず、各診療科の教授以外で診療能力が高く評価される人材を科長および診療主任に据えるという大幅な改革を継続しており、その結果、前年度に続き、次項に示すようにコロナ禍においても十分な医療収入と患者数を確保することが可能となった。

2. 2021年度患者数・医療収入等

2021年度の開院日数は239日（土曜日診療含めず）で、外来患者数は271,429人（昨年度253,937人）、1日平均患者数は1,114.8人（昨年度1,040人）で、いずれも過去最多であった2019年度実績（外来患者数：280,659人、1日平均患者数：1,165人）を若干下回った。ただし、歯科外来患者数は257,009人（昨年度240,249人）を上回り、コロナ禍の中にあっても極めて順調に推移した。

医療収入についてみると累計で25億4,089万2,153円となり、これは過去最高の収入を記録した前年度収入(22億7,874万9,140円)を上回る結果となった。コロナ禍で患者数が減少した状況において、前年度同等以上の医療収入を示したことは病院全体の医療経営の適正化が図られていることを示唆していると考える。

また、矯正歯科と小児歯科で行っている土曜日診療については2021年度の累計患者数が9,149人で、前年度より13.7%も増加しており、コロナ禍であっても、来院患者の求めに応えたより高い評価を得ているものと思量され、今後も継続していくこととしている。

3. 病院情報システム(電子カルテ)について

眼科を除く全診療科で電子カルテが導入されているが、2018年度までは患者の診療情報には各科で撮影したデンタルフィルムや外部医療機関からの紹介状等の電子データとして統合できないものが依然として含まれていた。それらは患者フォルダに紙媒体を中心とした資料として保管され、診療時には従前の院内カルテ搬送システムを使用して担当医まで届けられるようになっていた。そして、このカルテ搬送システムの維持・管理には相当なコストを要してきた。

2021年度、電子カルテ化で支障となっていたデンタルフィルムを全科デジタル化し、電子カルテの中にデンタルの画像情報も包括できることを目途とし、各診療科への口腔内エックス線撮影装置の設置を推し進めてきた、そして、ほとんどの診療科でデンタルフィルムを取り出すことなく電子カルテ上でデンタル画像を閲覧することが可能となった。

また、診療情報提供書等のカルテ以外の紙媒体の資料についてもスキャナーを用いたデジタル化を積極的に進め、年度末にはほとんどの患者について診療情報の伝達に紙媒体が不要となり、従前の患者毎の診療資料を保存するための所謂“患者フォルダ”を廃止することが可能となった。今後も各種診療情報のデジタル化により、完全電子化に向けた環境整備を一層推進する予定としている。なお、2022年度、病院情報システムの更新を計画中である。

4. 歯科医師の派遣、訪問歯科診療

社会福祉法人阪神福祉事業団センター診療所、日本放送協会(大阪放送局)、へ医員派遣を行い、地域医療の体制確保に寄与することができた。

大阪市大規模接種センター(インテックス大阪1号館)での本院歯科医師による新型コロナワクチン接種については、4カ月に亘り、延べ2300人が出務し、1日約1700人に接種を行った。

一方、当院では従前より国家公務員共済組合大手前病院(大阪市中心部)、および関西電力病院(大阪市福島区)への歯科訪問診療を実施しており、入院患者の周術期口腔機能管理等の医療を提供してきたが、2018年6月28日に本法人が大阪府下の約200の介護老人保健施設が加盟する公益社団法人大阪介護老人保健施設協会と連携協定を締結したことを踏まえ、今後はこのような介護老人保健施設への訪問診療を拡充し、地域包括ケアシステムに貢献していく責を担うこととなった。2021年度は介護老人保健施設の入居者が来院し診察することを試み概ね円滑に行えたが、患者搬送・導線、マンパワー等の課

題について検討した。

5. 歯科医師臨床研修

2021年度の研修修了者は単独型と複合型を併せて106名であり、研修歯科医を受け入れた研修協力施設は50施設であった。下表に2017年度から2021年度までの当院の研修歯科医受入数の推移を示す。なお、2021年度に本事業に対して交付された臨床研修費等補助金は8105万9000円で前年度に比べ316万3000円の増額となった。

研修歯科医受入数（人）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
単独型	16	16	16	18	17
複合型	81	87	83	87	89
計	97	103	99	105	106

6. 健康セミナーについて

当院では患者だけではなく一般市民の参加も念頭に置いた健康セミナーを2017年8月からおよそ月1回の頻度で開催しており、多くの参加者から好評をいただき、その数も増加傾向にあったが、2019年度末からの所謂コロナ禍により2019年度最後のセミナーを中止して以降、2021年度は1度も開催することができなかった。次年度において社会情勢等を踏まえ、速やかに再開できるように検討しているところである。

7. 病診連携講演会・懇談会

従前より当院では病診連携講演会・懇談会を毎年2月頃に開催してきたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症対策やそれに伴う緊急事態宣言等の状況を鑑み、本行事は中止することとし、関係医療機関には当院の現況を示す資料送付等の情報発信に留めた。

ただ、コロナ禍にもかかわらず、2021年度も例年同様に約2,700の医療機関から患者紹介をいただき、紹介された新患者数は12,021人、紹介患者率は約48%に達している。このように多くの患者を紹介いただいていることを重視し、今後も次年度以降、地域の医療機関との連携を確保するためにも本事業を念頭に置いている。また、特に年間10人以上の紹介をいただいた289医療機関を評価し、謝意を表する趣旨で「医療連携施設認定証」を交付した。

8. 地域医療連携

- ・ 地域歯科医療の中核として、2021年度も引き続き地域の歯科診療所等の先生方からのCT、MRI、歯科用コーンビームCT等の画像診断及び病理組織検査を積極的に受け入れ、近隣医療機関の支援に寄与してきた。特に関西医科大学天満橋総合クリニックからのMRI検査依頼は高額な検査故に2021年度はコロナ禍で若干の件数減があったとは言え、年間1,000万円以上の収入を得ていることも鑑み、継続して連携体制を維持していくこととしている。また、一層の診療活動の充実を図るた

め、本年度は歯科用コーンビームCTについて新機種を導入したほか、次年度にはMRIを更新すべく計画している。

- ・ 当院は「大手前病院・大阪歯科大学附属病院協力医療機関定例連絡協議会」を3ヶ月に1回の頻度で開催し、その連携・協力体制をするとともに、当院からの歯科訪問診療の機会を確保してきた。また、施設基準「感染防止対策加算2」の届出に当たって、要件となる院内感染防止に係る病院との連携を大手前病院との間で締結している。ただ、2021年度においてはコロナ禍ゆえに双方の了解の元、協議会の開催を見合わせた。

9. 院内感染対策講習会、医療安全講習会、医薬品安全管理講習会、医療機器安全管理講習会

2021年度は下記の日程で開催し、多数の教職員の受講により当院の医療安全と院内感染対策の一助としたが、新型コロナウイルス感染症対策として、ZOOM等のネット配信や録画済み動画の放映を多用し、また、講習会場の密を避けるためにサテライト会場の設置やオンデマンド講習を行って、感染対策に万全を期してきた。

- ・ 院内感染対策講習会（カッコ内は参加者数、以下同）

2021年4月 1日 「医療安全講習（院内感染対策①）」（111名）
「医療安全講習（院内感染対策②）」（111名）
4月22日 「あなたは麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体を持っていますかーワクチン接種の重要性ー」ZOOM開催（172名）
5月13日 「新型コロナウイルス感染症から学ぶ感染対策」
ZOOM開催（161名）
5月26日 「あなたは、麻疹、風疹、水痘、流行性耳下腺炎の抗体はありますかーワクチン接種の重要性ー」動画放映（37名）
9月27日 「インフルエンザワクチンの基本」（127名）
2022年3月 3日 「新型コロナウイルス感染症から学ぶ感染対策」
動画放映（59名）

- ・ 医療安全講習会

2021年 4月 5日 「医療現場のコミュニケーション 一人一人が医院の顔」
（106名）
2021年 4月 5日 「医療安全講習①（概論）」（106名）
「医療安全講習②（救急蘇生）」（106名）
4月21日 「中央手術室オリエンテーション」（83名）
7月17日 「カスタマーハラスメントからこころを守る」（31名）
7月20日 「本学病院のインシデントアクシデントについて」（174名）
10月14日 「診療用放射線安全利用について」（194名）
「ヘアカラー基準について」（197名）
12月16日 「新規歯科用コーンビームCTの運用について」（143名）

2022年 2月 3日 「患者アンケートを実施しました」(104名)

・医薬品安全管理講習会

2021年 4月 1日 「医療安全講習(医薬品①)」(106名)

「医療安全講習(医薬品②)」(106名)

2021年10月14日 「医薬品の安全管理について」(197名)

・医療機器安全管理講習会

2021年 4月 2日 「医療安全講習(医療機器①)」(103名)

「医療安全講習(医療機器②)」(105名)

10月14日 「医療機器安全利用について」(194名)

12月16日 「新規歯科用コーンビームCTの運用について」(143名)

・医療ガスに係る安全管理のための職員研修

2021年11月8日～19日 「医療ガスの安全管理について

—酸素ボンベのヒヤリ・ハット対策—」動画視聴(310名)

10. 大阪歯科大学歯科衛生士研修センターについて

本学は、平成30年度歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業の実施団体に選定された。これに伴い前年度の2018年10月、その拠点として本院内に「大阪歯科大学歯科衛生士研修センター」が発足した。

前年度に引き続き、2021年度も3回のプログラムを実施し、予定した3回の定員が54名であったがコロナ禍により受講者は40名であった。本センターの公開セミナーとして「地域で歯科が担うもの」をテーマに2021年11月19日～11月28日の期間にオンラインWeb開催をした。本セミナーは、日本歯科衛生士会の特別研修に指定され、282名の申込みがあった。アンケート回答者は97名、そのうち75名に受講証明書を送付した。

また、2021年度フォローアップ研修(2021年3月免許取得者限定)については、2022年3月1日から31日まで開催されたが、応募者2名で1名が参加した。

なお、本センターの事業は、厚生労働省から、令和3年度に医療施設運営費等補助金(歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業)828万3000円の交付を受けて行われている。

施設・設備(教育研究等環境)の整備

本学では、「教育研究環境の整備の方針」を制定し、その中で「楠葉・牧野・天満橋各学舎の施設・設備を可能な限り同水準に整備するよう努める。」としている。2021年度 of 主な施設・設備の整備は、以下のとおりである。

○楠葉学舎【歯学部】

- ・ 2号館中央監視盤空調リモートユニット更新工事（4年計画の2年目）
- ・ 4、5号館パッケージエアコン更新工事（4ヵ年計画の4年目）
- ・ 5号館受電設備整備工事

○牧野学舎【医療保健学部】

- ・ 受電ケーブル更新工事
- ・ 3号館コンプレッサー更新工事

○天満橋学舎【附属病院】

- ・ 医療ガス整備年度更新工事
- ・ 本館（地下3階）診療・外科・技工用フロア更新工事
- ・ 本館熱源改修工事（4年計画の2年目）
- ・ 本館PAC空調機更新工事（3ヵ年計画の3年目）
- ・ 本館機械式駐車場リフト駆動装置交換工事
- ・ 直流電源装置更新工事
- ・ 診療室（本館）・図書館（西館）LED照明更新工事

法人・大学の管理運営

本学は、前年度に引き続き、限られた収入の中から教育・研究・臨床の各活動の活性化に努めるとともに、人材育成、施設設備の整備、業務改善を進めた。

・ 新型コロナウイルス感染症の対応

事務局長通達により、「新型コロナウイルス感染症への対応について」との注意喚起が行われた。毎日の検温、手指消毒、マスクの着用、海外渡航の禁止などを周知した。

新型コロナウイルスワクチンの職域接種を楠葉学舎において、下記の日程で行い、延べ2546人の本学学生、教職員及び一般市民が接種を完了した。

1回目：2021年7月3日（土）、10日（土）、24日（土）

2回目：2021年7月31日（土）、8月7日（土）、21日（土）

全体予備日：2021年9月7日（火）

・ 大学、附属病院の英語版ホームページの全ページをリニューアル公表し、内容の一層の充実を図った（7月28日付、<https://www.osaka-dent.ac.jp/english/>）。

・ 本学の推進するSDGsの取り組みの一環として、環境省が推進しているクールビズ、ウォームビズを本法人理事会決定で実施し、夏季及び冬季の省エネルギー意識の高揚に努めた。その結果、省エネルギー庁の事業者クラス分け評価制度（2018年度～2021年度実績）において、法人全体における2018年度と2021年度の省エネへの取り組みが「S（優良事業者）」の評価を受けた。

（経済産業省 省エネルギー庁ホームページ：<https://www.enecho.meti.go.jp/category/>）

- ・ 2022年1月5日の新年互礼会を教職員全体のFD・SDとし、理事長・学長が本学の目指す重点計画（事業計画、中期計画の内容を含む）について講演した。その中では、SDGsの取り組みについて、教職員の積極的な参画について要請があった。
- ・ 教職員に対する人権意識向上の一環として、2021年度人権啓発講演会は、9月24日に「人権の視点からみる多文化共生～誰もが生き活きと学べる学校づくりのために～」をテーマに、外部講師（朴 君愛氏：アジア・太平洋人権情報センター上席研究員）を招き開催した。また、終了後に当日参加できなかった教職員のために講演会の模様を録画配信した。さらに、10月11日から11月8日にかけて「人権標語」の学内募集を行い、最優秀賞1点、優秀賞1点、佳作2点を選考し、各受賞者（歯学部第4学年3名、職員1名）に賞状と記念品（図書カード）を贈った。

[附属資料]

1. 2021 年度学生数 (2021 年 5 月 1 日現在) () は女子

歯学部	第 1 学年	1 3 5	(5 2)	歯学研究科	第 1 学年	4 8	(2 0)
	第 2 学年	1 2 7	(6 5)		第 2 学年	4 0	(1 7)
	第 3 学年	1 2 2	(7 4)		第 3 学年	3 4	(1 2)
	第 4 学年	1 4 5	(7 0)		第 4 学年	2 3	(1 1)
	第 5 学年	1 2 6	(6 6)			1 4 5	(6 0)
	第 6 学年	1 4 7	(6 6)				
		8 0 2	(3 9 3)				

医療保健学部	第 1 学年	口腔保健学科	7 2	(7 2)	口腔工学科	3 3	(1 4)
	第 2 学年	口腔保健学科	7 2	(7 1)	口腔工学科	2 8	(7)
	第 3 学年	口腔保健学科	7 9	(7 9)	口腔工学科	1 7	(7)
	第 4 学年	口腔保健学科	6 2	(6 0)	口腔工学科	1 3	(7)
			2 8 5	(2 8 2)		9 1	(3 5)

医療保健学研究科

修士課程	第 1 学年	3	(3)	博士課程 (後期)	第 1 学年	1 0	(9)
修士課程	第 2 学年	1 5	(1 4)	博士課程 (後期)	第 2 学年	8	(7)
		1 8	(1 7)			1 8	(1 6)

2. 第 115 回歯科医師国家試験の結果 2022 年 3 月 16 日合格発表

	(総 数)			(新 卒)			(既 卒)		
	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)	受験者数	合格者数	合格率(%)
本学	168	96	57.1	70	58	82.9	98	38	38.8
全国	3,198	1,969	61.6	1,999	1,542	77.1	1,199	427	35.6

3. 2022 年度入学試験状況

学部・研究科	選抜区分	志願者数	合格者数	入学者数
歯学部	推薦	8 7	5 7	1 2 8
	一般前期	3 2 0	6 5	
	一般後期	9 0	8	
	共通テスト利用前期	1 4 5	8	
	共通テスト利用後期	2 8	6	
	プラス 1 前期	1 3 6	2	
	プラス 1 後期	2 8	5	
	外国人留学生	7	1	

学部・研究科	選抜区分	志願者数	合格者数	入学者数
歯学部	転入・編入前期	10	4	5
	転入・編入後期	4	2	
医療保健学部	推薦A	55	55	62
	推薦B	2	2	
	推薦	10	10	
	一般前期	11	5	
	一般後期	1	1	
	共通テスト利用前期	8	8	
	共通テスト利用後期	0	0	
	外国人特別	0	0	
	推薦A	5	5	20
	推薦B	1	1	
	推薦	7	7	
	一般前期	3	2	
	一般後期	0	0	
	共通テスト利用前期	1	1	
	共通テスト利用後期	0	0	
	外国人特別	4	4	
	外国人特別二次	1	1	
	ダブルディグリープログラム	0	0	
歯学研究科	一般一次	10	9	38
	一般二次	12	12	
	社会人特別	8	7	
	外国人留学生特別選抜	10	10	
医療保健学研究科	一般一次	4	4	8
	一般二次	3	3	
	一般三次	0	0	
	一般四次	1	1	
	一般一次	2	2	7
	一般二次	3	3	
	一般三次	1	1	
	一般四次	1	1	

4. 2020 年度会計実査 2021 年 4 月 2 日（金）

5. 大学歯学部・大学院歯学研究科入学式 2021年4月2日（金）午前10時（於：楠葉学舎）

6. 大学医療保健学部・大学院医療保健学研究科入学式

2021年4月2日（金）午後2時（於：楠葉学舎）

7. 新入生研修 歯学部 2021年4月5日（月）、6日（火）（於：楠葉学舎）

医療保健学部 2021年4月5日（月）～8日（金）（於：牧野学舎）

8. 2020年度監事監査 2021年5月14日、17日（於：楠葉学舎）

9. オープンキャンパス

1) 歯学部

形態	日程	参加状況	実施場所
来場型	8月14日	222名	天満橋学舎・楠葉学舎
オンライン型	7月22日 ～10月31日	総視聴回数 972回※	Web

※視聴回数内訳：英語272回、数学275回、物理155回、化学119回、生物151回

2) 医療保健学部

形態		日程	参加状況		実施場所 (Web含む)
			来場	動画視聴	
来学型 ・動画視聴型	第1回	5月30日	50名	42名	牧野学舎
	第2回	6月20日	47名	57名	牧野学舎
	第3回	7月18日	45名	55名	牧野学舎
	第4回※	8月13日	18名	27名	天満橋学舎
	第5回	8月22日	61名	83名	牧野学舎
	第6回	10月3日	24名	34名	牧野学舎
個別見学		随時	32名	—	牧野学舎

※口腔工学科のみ

10. 大学父兄会・共済会総会（於：楠葉学舎）

2021年6月26日（土）午後1時 父兄出席者数155名

11. 英語版大学ホームページ リニューアル公開（7月28日）

12. 第53回全日本歯科学学生総合体育大会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

13. 大阪歯科大学全体としての3ポリシー制定 2021年8月11日
14. 大阪歯科大学アセスメント・プラン制定 2021年8月11日
15. 2021年度FDセミナー（本文参照）
16. 第28回公開講座 新型コロナウイルス感染拡大防止のため再度一年延期
17. 2021年度人権講演会
2021年9月24日（於：100周年記念館）（9月29日～10月29日 Web 配信）
テーマ「人権の視点からみる多文化共生～誰もが生き活きと学べる学校づくりのために～」
講師：一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター（ヒューライツ大阪）
上席研究員 朴 君愛 先生
18. 大阪歯科大学ガバナンス・コード制定 2021年9月30日
19. 第5・6学年父兄会 2021年10月16日（土）（於：100周年記念館） 70名出席
20. 2021年度大学祭
新型コロナウイルス感染拡大防止のため体育祭は中止、楠葉祭はオンラインによる抽選会を実施
21. 2021年度解剖体慰霊祭・御遺骨返還式 2021年11月12日（金）午後1時（於：楠葉学舎講堂）
22. 実験動物慰霊祭
2021年11月19日（金）から1週間、焼香台を3号館1階エントランスホールに設置
23. 2021年度防災・防火訓練 牧野学舎：2021年12月7日（火）
※楠葉学舎、天満橋学舎では「教養型防災訓練」を実施
24. 共用試験 2021 歯学系診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験トライアル
・臨床実地試験 2021年12月7日（医療系大学間共用試験実施評価機構派遣監督者視察日）
・一斉技能試験 2021年12月18日
25. 2021年全学教職員忘年慰労会 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
26. 2022年新年互礼会 2022年1月5日（於：楠葉学舎）

27. 2021 年度共用試験歯学系 CBT 並びに OSCE
- ・ CBT 2022 年 2 月 15 日（火）午前 9 時 30 分（於：楠葉学舎）
 - ・ OSCE 2022 年 2 月 20 日（日）午前 9 時（於：天満橋学舎）
28. 2021 年度大学歯学部卒業式並びに大学院歯学研究科学位認証式
- 2022 年 3 月 4 日（金）午前 10 時（於：楠葉学舎）
29. 2021 年度大学医療保健学部卒業式並びに大学院医療保健学研究科学位認証式
- 2022 年 3 月 11 日（金）午前 10 時（於：楠葉学舎）
30. 2021 年度歯科医師臨床研修修了証授与式 2022 年 3 月 22 日（於：天満橋学舎）
31. 特待生の採用
- ・ 歯学部 2 年から 6 年の各学年 3 名、計 15 名に対し授業料各 100 万円免除
入学時成績優秀者特待生継続者：2 年 1 名、5 年 1 名に対し授業料各 380 万円免除
 - ・ 医療保健学部
 - 口腔保健学科 第 1 学年 1 名、第 2 学年 1 名、第 3 学年 1 名、第 4 学年 1 名
 - 口腔工学科 第 1 学年 2 名、第 2 学年 1 名、第 4 学年 1 名の計 8 名に対し授業料合計 420 万円免除
32. 大学学内奨学生選考 2 名の学生に対して総額 1,550,000 円の奨学金を貸与
33. 新型コロナウイルスワクチンの職域接種（於：楠葉学舎）
- 1 回目：2021 年 7 月 3 日（土）、10 日（土）、24 日（土）
- 2 回目：2021 年 7 月 31 日（土）、8 月 7 日（土）、21 日（土）
34. 2022 年度研修歯科医の募集定員 単独研修方式 20 名、複合研修方式 120 名
35. 令和 3 年度私立大学等改革総合支援事業
- タイプ 1 『Society5.0』の実現等に向けた特色ある教育の展開に採択
36. 令和 3 年度文部科学省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム（リテラシーレベル）」に認定
37. 「ウィズコロナ時代の新たな医療に対応できる医療人材養成事業」に選定

38. 学位授与

1) 博士 (歯学)

学位記番号 甲第 915 号～ 939 号 25 名に学位記授与

学位記番号 乙第 1632 号～1640 号 9 名に学位記授与

2) 修士 (口腔科学)

学位記番号 第 21 号～31 号 11 名に学位記授与

39. 歯学部生が SCRIP 日本大会で準優勝

・歯学部 3 年 栗山実久 / 令和 3 年度日本歯科医師会スチューデント・クリニシャン・リサーチ・プログラム(SCRIP)日本代表選抜大会

40. 2021 年度法人理事会・法人評議員会・歯学部主任教授会・歯学部教授会・医療保健学部教授会・歯学研究科会議・医療保健学研究科会議

1) 法人理事会 13 回開催

(2021 年 4 月 30 日、5 月 27 日、6 月 24 日、7 月 29 日、8 月 26 日、9 月 30 日、10 月 28 日、11 月 25 日、12 月 23 日、2022 年 1 月 27 日、2 月 24 日、3 月 24 日(2 回))

2) 法人評議員会 2 回開催

(2021 年 6 月 3 日、2022 年 3 月 24 日)

3) 歯学部主任教授会 21 回開催

(2021 年 4 月 14 日、5 月 12 日、6 月 9 日、7 月 14 日、8 月 11 日、9 月 8 日、10 月 13 日、10 月 20 日、11 月 10 日、11 月 17 日、11 月 24 日、12 月 2 日、12 月 8 日、12 月 24 日、2022 年 1 月 12 日、2 月 9 日、2 月 10 日、2 月 17 日、3 月 10 日、3 月 17 日、3 月 30 日)

4) 歯学部教授会 2 回開催

(2021 年 4 月 14 日、2022 年 3 月 30 日)

5) 医療保健学部教授会 17 回開催

(2021 年 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日、7 月 21 日、8 月 18 日、9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日、11 月 29 日、12 月 15 日、12 月 24 日、2022 年 1 月 19 日、2 月 10 日、2 月 16 日、3 月 11 日、3 月 16 日、3 月 25 日)

6) 歯学研究科会議 16 回開催

(2021 年 4 月 28 日、5 月 26 日、6 月 9 日、6 月 23 日、7 月 28 日、8 月 25 日、9 月 22 日、10 月 13 日、10 月 27 日、11 月 10 日、11 月 24 日、12 月 22 日、2022 年 1 月 26 日、2 月 9 日、2 月 22 日、3 月 23 日)

7) 医療保健学研究科会議 18 回開催

(2021 年 4 月 21 日、5 月 19 日、6 月 16 日、7 月 21 日、8 月 18 日、9 月 15 日、10 月 20 日、11 月 17 日、12 月 15 日、12 月 24 日、2022 年 1 月 19 日、1 月 28 日、2 月 16 日、2 月 25 日、3 月 11 日、3 月 16 日、メール会議、3 月 25 日)

41. 令和3年の叙勲受章者（本学関係）

大学10回 市橋 悟 岐阜県 瑞宝双光章 共15名

42. ODUウェルネス・ホール休館

43. 教職員数（2021年5月1日現在：353名）

1) 教員数 192名

学長1名

歯学部 151名

主任教授24名、専任教授7名、准教授16名、講師46名、助教58名

医療保健学部 27名

教授10名、准教授3名、講師5名、助教7名、助手2名

附属病院 13名

専任教授2名、病院教授1名、准教授1名、講師7名、助教2名

2) 職員数 161名

事務・技術75名、医療85名、労務1名

44. 人事

1. 法人関係

1) 法人役員就任（2021年4月1日付）

常務理事（教学兼財務担当） 田中 昭男 ※選任条項変更

理事（教学担当） 小正 裕 ※選任条項変更

理事（総務担当） 今井 弘一

理事（教学担当） 松本 尚之

2) 評議員就任

中嶋 正博（2021年4月1日付）、高橋 一也、富永 和也（2021年5月1日付）

2. 名誉教授称号授与 有田 憲司

3. 退職

1) 定年退職 欠損歯列補綴咬合学講座 主任教授 岡崎 定司 共10名

2) 依願退職 口腔外科学第二講座診療分野 助教 中島 章宏 共16名

3) 定年退職後再雇用契約満了退職 施設課 事務職員 今道 裕之 共2名

4. 昇任

1) 歯学部専任教授 生化学講座 准教授 鎌田 愛子 共2名

2) 医療保健学部教授 口腔工学科 准教授 中塚美智子 共3名

3) 歯学部准教授 生理学講座 講師 井上 博 共3名

4) 歯学部講師 歯周病学講座教育分野 助教 嘉藤 弘仁 共2名

5) 職員 施設課 課長 松本 淳一 共6名

5. 任用

- 1) 歯学部主任教授 口腔解剖学講座 博士(歯学) 本田 義知 共2名
- 2) 歯学部専任教授 医療イノベーション研究推進機構 事業化研究推進センター
開発支援部門 博士(工学) 谷城 博幸
- 3) 歯学部准教授 歯科理工学講座 博士(工学) 城 潤一郎
- 4) 医療保健学部准教授 口腔保健学科 博士(歯学) 石川 由美
- 5) 歯学部講師 薬理学講座 博士(バイオサイエンス) 佐々木由香 共3名
- 6) 歯学部助教 解剖学講座 博士(医学) 上村 竜也 共9名
- 7) 医療保健学部助教 口腔保健学科 修士(口腔科学) 谷 亜希奈
- 8) 医療保健学部助手 口腔保健学科 修士(口腔科学) 大森あかね
- 9) 大学院歯学研究科教員
大学院教授 本田 義知 共2名、大学院准教授 城 潤一郎、
大学院講師 中塚 隆介 共2名
- 10) 大学院医療保健学研究科修士課程教員
大学院教授 中塚 美智子 共3名、大学院准教授 石川 由美、大学院助教 首藤 崇裕
- 11) 大学院医療保健学研究科博士課程(後期)教員
大学院教授 中塚 美智子 共3名、大学院准教授 石川 由美
- 12) 看護師 附属病院 西川 佳織 共5名
- 13) 任期付職員の専任職員登用 医事課 岡本 仁志 共8名
- 14) 任期付職員新規採用 医療保健学部事務室 事務職員 石橋奈美子 共8名
6. 歯学部任期制教員任期更新 人権教育室 専任教授 檜 則章 共11名
7. リサーチ・アシスタント採用 口腔外科学 大学院3年 妻野 誠仁
8. 臨床系講座分野異動 歯科放射線学講座教育分野 講師 小滝 真也
9. 所属異動 口腔インプラント学講座教育分野 講師 谷岡 款相 共16名
10. 在籍出向 口腔インプラント学講座教育分野 講師 原 朋也
11. 兼務 調達室 課長 白石 綾子 共13名
12. 定年退職後再雇用 教務学生課 看護師 橋本 世津子 共7名
13. 委嘱
 - 1) 大学役職者(2021年4月1日付)

副学長、総務部長、教務部長	田中 昭男
図書館長	松本 尚之
アドミッションセンター長	野崎 中成
 - 2) 医療イノベーション研究推進機構 機構長、センター長

機構長、研究実験センター長	梅田 誠
先進医療研究センター長	橋本 典也
事業化研究推進センター長	馬場 俊輔
 - 3) 医療イノベーション研究推進機構 研究実験センター施設長

- | | |
|--------------------|-------|
| 画像処理施設、低温実験施設 | 田口洋一郎 |
| 形態系研究施設、咀嚼機能研究施設 | 隈部 俊二 |
| 歯科生物学施設 | 南部 隆之 |
| 生体材料研究施設、組織培養実験施設、 | |
| 分析機器施設 | 岩崎 剣吾 |
| 動物施設 | 戸田 伊紀 |
| レーザー実験・ハイテク機器施設 | 本田 義知 |
- 4) 歯学部特任教授 病理学室 田中 昭男 共 5 名
 - 5) 医療保健学部特任教授 方 一如
 - 6) 歯学部特任講師 口腔治療学講座診療分野 西川 郁夫
 - 7) 名誉客員教授 岡山大学 名誉教授 山下 敦
 - 8) 客員教授 東京医科歯科大学 元教授 五十嵐 順正 共 11 名
 - 9) 客員准教授 口腔治療学講座 好川 正孝 共 2 名
 - 10) Honorary Visiting Professor 北京大学口腔医学院 院長 郭 传瑛 共 14 名
 - 11) Visiting Professor
 - 韓国慶熙大学校歯科大学 主任教授 Young-Guk Park 共 10 名
 - 12) 2021 年度歯学部講師（非常勤）399 名
 - 2021 年度医療保健学部講師（非常勤）等 103 名
 - 2021 年度医療保健学研究科（修士課程）講師（非常勤）21 名
 - 2021 年度医療保健学研究科博士課程（後期）講師（非常勤）11 名（以上 2021 年 5 月 1 日現在）
 - 13) 診療科科長 保存修復科 岩田 有弘 共 19 名
 - 14) 診療科主任 保存修復科 竹内 摂 共 16 名
 - 15) 臨床教授 なかじま歯科医院 院長 中島 康 共 2 名
 - 16) 医員等 26 名
 - 17) 病院医員 70 名
 - 18) 大学院医員 42 名
 - 19) ティーチング・アシスタント 歯周病学 大学院 1 年 秋本 秀樹 共 19 名
 - 20) ポストドクトラルフェロー 欠損歯列補綴咬合学 曾 昱豪 共 2 名
 - 21) 学生相談室カウンセラー 臨床心理士 辻野 達也 共 2 名
 - 22) 医務室嘱託医師 大阪大学医学部 医師 木田 博 共 3 名
 - 23) 歯学部学年指導教授
 - 1 年・2 年 藤原 眞一、富永 和也 3 年・4 年 三宅 達郎、合田 征司
 - 5 年・6 年 小野 圭昭、前田 博史
 - 24) 歯学部学友会
 - 会長 主任教授 藤原 眞一、副会長 主任教授 高橋 一也

45. 国際交流（本文参照）

46. 補助金・助成金

- 1) 2021 年度大阪歯科大学学術研究奨励助成金交付（12 件）2,500,000 円
- 2) 2021 年度科学研究費補助金交付（文部科学省）（本文参照）
- 3) 令和 3 年度私立大学等経常費補助金交付（本文参照）
- 4) 令和 3 年度臨床研修費等補助金交付（本文参照）
- 5) 大学等における修学の支援に関する法律による令和 3 事業年度授業料等減免費交付
38,161,500 円
- 6) 令和 3 年度私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金交付 2,500,000 円
- 7) 大阪府歯科医師会「令和 3 年度奨学協力金」交付 3,000,000 円
- 8) 寄贈
(一財) 競馬共助会栗東支部から研究用医療機器・物品 7 点（5,000,000 円） 共 2 件

47. 諸規程等

- 1) 学校法人大阪歯科大学経理規程（一部改正）
- 2) 物件の管理規程（一部改正）
- 3) 物件の登録及び管理の取扱いに関する細則（一部改正）
- 4) 学校法人大阪歯科大学予算執行規程（一部改正）
- 5) 学校法人大阪歯科大学医員就業規則（一部改正）
- 6) 大阪歯科大学附属病院研修管理委員会規程（一部改正）
- 7) 大阪歯科大学附属病院規程（一部改正）
- 8) 大阪歯科大学医療保健学部履修規程（一部改正）
- 9) 大阪歯科大学医療保健学部社会福祉士コースに関する細則（一部改正）
- 10) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科会議規程（一部改正）
- 11) 大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）取扱規則（一部改正）
- 12) 大阪歯科大学における科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）直接経費の使用取決（一部改正）
- 13) 大阪歯科大学における公的研究費の不正防止計画（一部改正）
- 14) 教員退職時の特別昇進に関する内規（一部改正）
- 15) 臨床実習委員会規程（一部改正）
- 16) 大阪歯科大学医療保健学部就職支援システム利用に関する規程（一部改正）
- 17) 大阪歯科大学教育情報センター管理運営委員会規程（一部改正）
- 18) 大阪歯科大学歯学部教務システム管理運用規程（施行）（以上 2021 年 4 月 1 日付）
- 19) 大阪歯科大学公的研究費の取扱いに関する規程（一部改正）
(2021 年 4 月 1 日付) (2021 年 6 月 30 日付)
- 20) 大阪歯科大学における公的研究費の不正使用発生時の対応に関する規程
(2021 年 4 月 1 日施行) (2021 年 6 月 30 日一部改正)

- 21) 学校法人大阪歯科大学事務組織及び事務分掌規程（一部改正）
(2021年4月1日付) (2021年12月23日付)
- 22) 学校法人大阪歯科大学事務組織図（一部改正） (2021年4月1日付) (2021年12月23日付)
- 23) 大阪歯科大学動物実験規程（一部改正） (2021年5月27日付) (2021年12月1日付)
- 24) 大阪歯科大学歯学・医学研究実施規則（一部改正） (2021年6月1日付)
- 25) 大阪歯科大学医の倫理委員会規程（一部改正） (2021年6月1日付) (2021年11月1日付)
- 26) 大阪歯科大学附属病院大阪国際先制医療センター規程（一部改正）
- 27) 大阪歯科大学附属病院大阪国際先制医療センター臨床研修員受入規程（施行）
(以上 2021年6月24日付)
- 28) 研究不正防止計画推進委員会規程（施行）
- 29) 大阪歯科大学における研究活動上の不正行為の防止及び対応に関する規程（一部改正）
(以上 2021年6月30日付)
- 30) 大阪歯科大学学費等納付金規程（一部改正）
- 31) 大阪歯科大学大学院医療保健学研究科学位論文審査申合せ（施行）(以上 2021年7月29日付)
- 32) 大阪歯科大学学則（一部改正）
- 33) 大阪歯科大学大学院学則（一部改正）
- 34) 大阪歯科大学転学部の取扱いに関する規程（一部改正） (以上 2021年9月1日付)
- 35) 大阪歯科大学附属病院がん化学療法運営委員会規程（施行）
- 36) 大阪歯科大学附属病院がん化学療法運営委員会細則（施行）
- 37) 名誉教授称号授与に関する規程（一部改正） (以上 2021年9月30日付)
- 38) 任期制教員の再任用基準に関する申し合わせ（一部改正） (2021年10月28日付)
- 39) 学校法人大阪歯科大学管理運営規則（一部改正）
- 40) 学校法人大阪歯科大学医療イノベーション研究推進機構（TRIMI）規程（施行）
- 41) 学校法人大阪歯科大学教員の定員等に関する規程（一部改正）
- 42) 教員候補者の新規任用資格審査に関する申し合わせ（一部改正）
- 43) 大阪歯科大学医療イノベーション研究推進機構研究実験センター管理運営規程（一部改正）
(旧：大阪歯科大学中央歯学研究所管理運営規程)
- 44) 医療イノベーション研究推進機構研究実験センター各施設の管理、運営及び利用に関する細則
(一部改正) (旧：中央歯学研究所各施設の管理、運営及び利用に関する細則)
- 45) 大阪歯科大学医療イノベーション研究推進機構事業化研究推進センター管理運営規程（施行）
(以上 2021年11月1日付)
- 46) 大阪歯科大学動物実験委員会細則（施行） (2021年12月1日付)
- 47) 学校法人大阪歯科大学定年退職者の再雇用に関する規則（一部改正）
- 48) 定年退職後再雇用者の勤務細則（施行） (以上 2021年12月23日付)
- 49) 調査委員会調査実施規則（一部改正） (2022年1月26日付)
- 50) 外部資金による研究補助者の労働者派遣取扱いに関する規程（一部改正） (2022年1月27日付)
- 51) 大阪歯科大学における公的研究費の使用に関する行動規範（制定）
- 52) 大阪歯科大学における公的研究費の不正使用防止にかかる基本方針（制定）
(以上 2022年2月24日付)
- 53) 大阪歯科大学学位規程（一部改正） (2022年3月24日付)

第 2 部 財務状況の概要

令和3年度（2021年度）財務状況の概要

1. 決算概要

（1）資金収支計算書

収入項目では、学生生徒等納付金収入が微減したものの、付随事業・収益事業収入が医療収入を中心に前年度比大幅に増加しました。

一方、支出項目では、人件費支出、経費支出及び施設・設備関係支出が微増にとどまりましたので、翌年度繰越支払資金は前年度比508,850千円増加し、4,118,777千円となりました。

令和3年度 資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	令和3年度		令和2年度 決算	令和2年度 決算との差異
	予算	決算		
学生生徒等納付金収入	4,851,250	4,743,400	4,756,200	△ 12,800
手数料収入	46,078	45,900	41,365	4,535
寄付金収入	55,496	49,964	43,610	6,354
補助金収入	527,152	462,529	439,781	22,748
付随事業・収益事業収入	2,320,654	2,622,697	2,354,557	268,140
受取利息・配当金収入	46,455	46,986	48,098	△ 1,112
雑収入	324,559	311,124	334,263	△ 23,139
前受金収入	500,000	523,286	529,175	△ 5,889
その他の収入	1,035,057	1,101,708	1,017,721	83,987
資金収入調整金勘定	△ 983,758	△ 1,083,400	△ 1,095,300	11,900
前年度繰越支払資金	3,609,927	3,609,927	3,358,475	251,452
収入の部合計	12,332,870	12,434,123	11,827,949	606,174
人件費支出	4,377,068	4,415,510	4,363,052	52,458
教育研究経費支出	2,582,597	2,357,429	2,269,103	88,326
管理経費支出	529,925	434,132	460,690	△ 26,558
施設関係支出	149,380	185,581	95,349	90,232
設備関係支出	133,123	164,524	171,272	△ 6,748
資産運用支出	829,464	835,068	827,270	7,798
その他の支出	468,214	475,284	491,131	△ 15,847
資金支出調整勘定	△ 445,964	△ 552,185	△ 459,847	△ 92,338
翌年度繰越支払資金	3,676,368	4,118,777	3,609,927	508,850
支出の部合計	12,332,870	12,434,123	11,827,949	606,174

（２）活動区分資金収支計算書

教育活動資金収支差額は、医療収入の増加等が貢献し教育活動資金収入が増加したこと等により
1,096,443千円の資金増となりました。

一方、施設整備等活動資金収支差額が549,428千円減少し、その他の活動資金収支差額も38,164
千円の減少にとどまったため、翌年度繰越支払資金の残高は508,849千円増加しました。

令和３年度 活動区分資金収支計算書

（単位：千円）

科 目	令和３年度	令和２年度	差 異
教育活動資金収入計	8,235,616	7,969,778	265,838
学生生徒等納付金収入	4,743,400	4,756,200	△ 12,800
経常費等補助金収入	462,529	439,781	22,748
医療収入	2,540,892	2,278,749	262,143
教育活動資金支出計	7,207,072	7,092,846	114,226
人件費支出	4,415,510	4,363,052	52,458
教育研究経費支出	1,821,320	1,780,753	40,567
医療経費支出	536,109	488,350	47,759
管理経費支出	434,132	460,690	△ 26,558
差引	1,028,543	876,932	151,611
調整勘定等	67,900	△ 60,007	127,907
教育活動資金収支差額	1,096,443	816,924	279,519
施設整備等活動資金収入計	0	0	0
施設整備等活動資金支出計	570,225	487,330	82,895
差引	△ 570,225	△ 487,330	△ 82,895
調整勘定等	20,796	△ 38,605	59,401
施設整備等活動資金収支差額	△ 549,428	△ 525,935	△ 23,493
その他の活動資金収入計	578,775	570,334	8,441
受取利息・配当金収入	46,986	48,098	△ 1,112
その他の活動資金支出計	616,816	609,995	6,821
差引	△ 38,041	△ 39,660	1,619
調整勘定等	△ 123	123	△ 246
その他の活動資金収支差額	△ 38,164	△ 39,537	1,373
支払資金の増減額	508,849	251,451	257,398
前年度繰越支払資金	3,609,927	3,358,475	251,452
翌年度繰越支払資金	4,118,777	3,609,927	508,849

(3) 事業活動収支計算書

経常収支差額は、教育活動収支差額が医療収入等の増加により445,179千円の黒字となったことに加え教育活動外収支差額も黒字を確保したため、491,845千円の黒字となり、前年度比222,049千円収支が改善しました。

一方、特別収支においては、不要図書の廃棄による図書処分差額の発生により、428,402千円の赤字となったため、基本金組入前当年度収支差額は63,443千円の黒字にとどまりました。

令和3年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和3年度		令和2年度 決算	令和2年度 決算との差異
	予算	決算		
教育活動収入計	8,125,189	8,238,925	7,971,807	267,118
学生生徒等納付金	4,851,250	4,743,400	4,756,200	△ 12,800
経常費等補助金	527,152	462,529	439,781	22,748
付随事業収入	2,320,654	2,622,697	2,354,557	268,140
雑収入	324,559	314,314	336,235	△ 21,921
教育活動支出計	8,229,115	7,793,745	7,749,629	44,116
人件費	4,427,287	4,307,201	4,319,692	△ 12,491
教育研究経費	3,190,970	2,961,259	2,890,439	70,820
管理経費	610,858	524,987	539,496	△ 14,509
教育活動収支差額	△ 103,926	445,179	222,177	223,002
教育活動外収入計	46,135	46,666	47,618	△ 952
受取利息・配当金	46,135	46,666	47,618	△ 952
教育活動外支出計	0	0	0	0
教育活動外収支差額	46,135	46,666	47,618	△ 952
経常収支差額	△ 57,791	491,845	269,796	222,049
特別収入計	19,323	16,397	23,586	△ 7,189
特別支出計	436,870	444,800	25,996	418,804
特別収支差額	△ 417,547	△ 428,402	△ 2,410	△ 425,992
基本金組入前当年度収支差額	△ 520,613	63,443	267,386	△ 203,943
基本金組入額合計	△ 111,075	△ 64,735	△ 110,644	45,909
当年度収支差額	△ 631,688	△ 1,292	156,741	△ 158,033
前年度繰越収支差額	△ 19,634,924	△ 19,634,924	△ 19,791,665	156,741
基本金取崩額	411,301	324,208	0	324,208
翌年度繰越収支差額	△ 19,855,311	△ 19,312,008	△ 19,634,924	322,916
事業活動収入計	8,190,647	8,301,989	8,043,012	258,977
事業活動支出計	8,711,260	8,238,546	7,775,625	462,921

(4) 貸借対照表

資産の部は、有形固定資産が減価償却の進展及び不要図書の処分等により727,262千円減少する一方、特定資産が319,527千円、流動資産が491,102千円増加したため、前年度比37,035千円増加しました。純資産は、前年度比63,443千円増加し54,461,555千円となりました。純資産が負債及び純資産の部合計に占める割合である純資産構成比率は91.6%となりました。

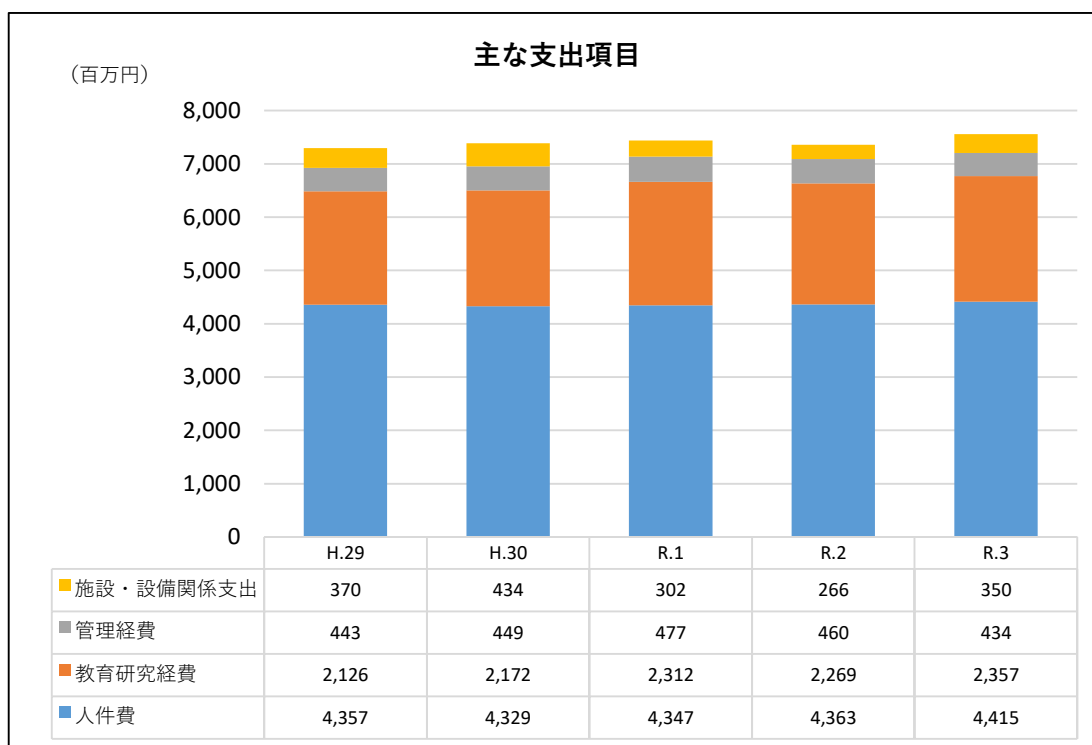
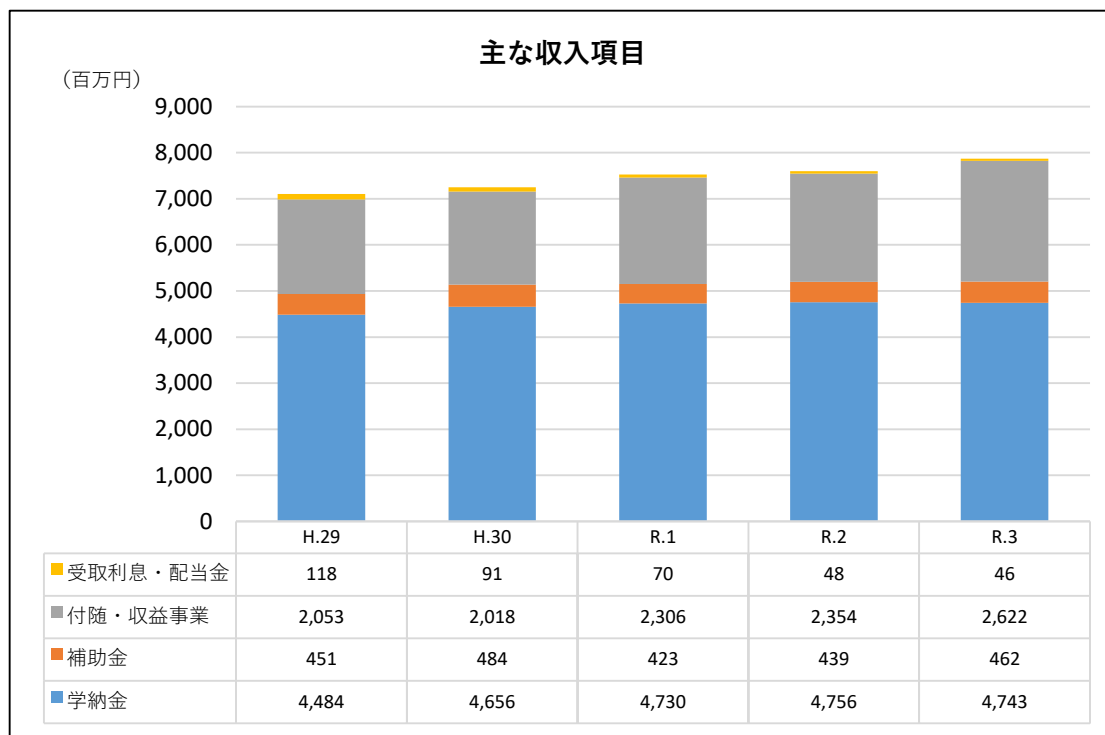
令和3年度末 貸借対照表

(単位：千円)

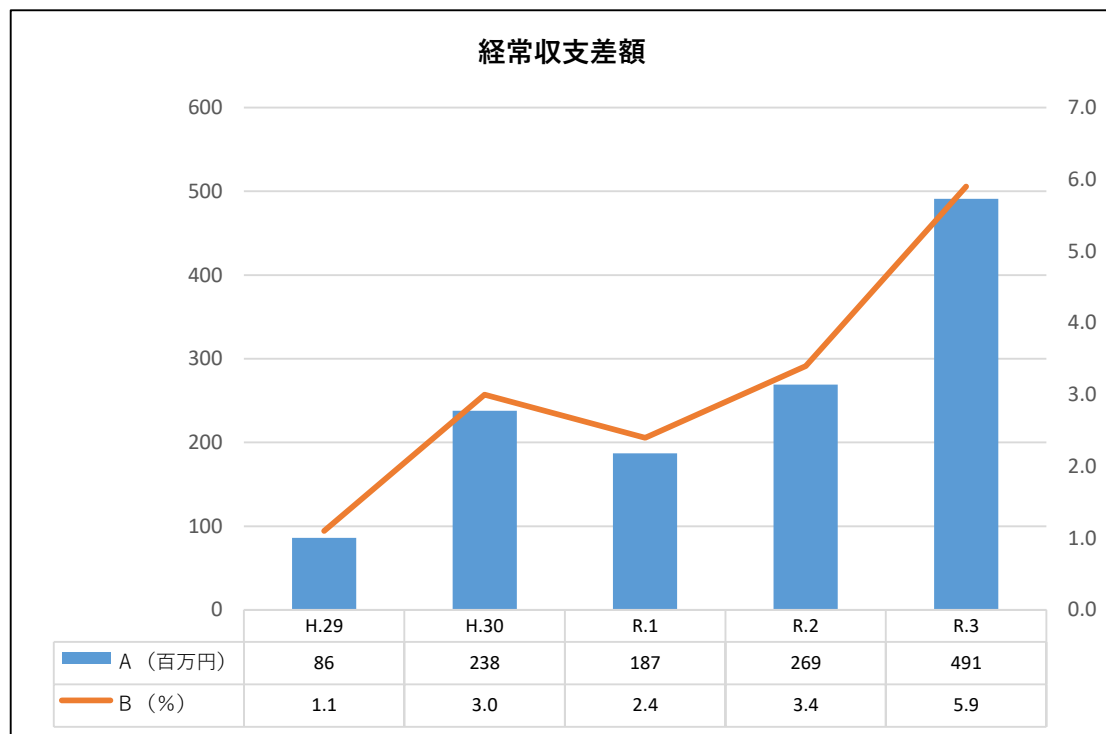
科 目	令和3年度末	令和2年度末	差 異
固定資産	54,787,309	55,241,376	△ 454,066
有形固定資産	16,886,255	17,613,518	△ 727,262
土地	5,397,487	5,397,487	0
建物	8,627,139	8,955,997	△ 328,857
教育研究用機器備品	1,103,262	1,156,784	△ 53,521
図書	687,904	1,116,362	△ 428,458
特定資産	37,554,772	37,235,244	319,527
第3号基本金引当特定資産	29,839,000	29,839,000	0
退職金引当特定資産	3,074,938	2,988,190	86,748
減価償却引当特定資産	3,956,238	3,756,143	200,094
その他の固定資産	346,281	392,613	△ 46,332
流動資産	4,690,779	4,199,676	491,102
現金・預金	4,118,777	3,609,927	508,849
未収入金	554,934	570,924	△ 15,990
資産の部合計	59,478,088	59,441,053	37,035
固定負債	3,524,804	3,651,200	△ 126,395
退職給与引当金	3,523,159	3,638,528	△ 115,369
流動負債	1,491,728	1,391,740	99,988
未払金	553,799	464,069	89,729
前受金	523,286	529,175	△ 5,889
負債の部合計	5,016,533	5,042,941	△ 26,407
基本金	73,773,563	74,033,036	△ 259,473
第1号基本金	43,390,563	43,650,036	△ 259,473
第3号基本金	29,839,000	29,839,000	0
第4号基本金	544,000	544,000	0
繰越収支差額	△ 19,312,008	△ 19,634,924	322,916
純資産の部合計	54,461,555	54,398,112	63,443
負債及び純資産の部合計	59,478,088	59,441,053	37,035

2. 経年比較

①資金収支計算書項目



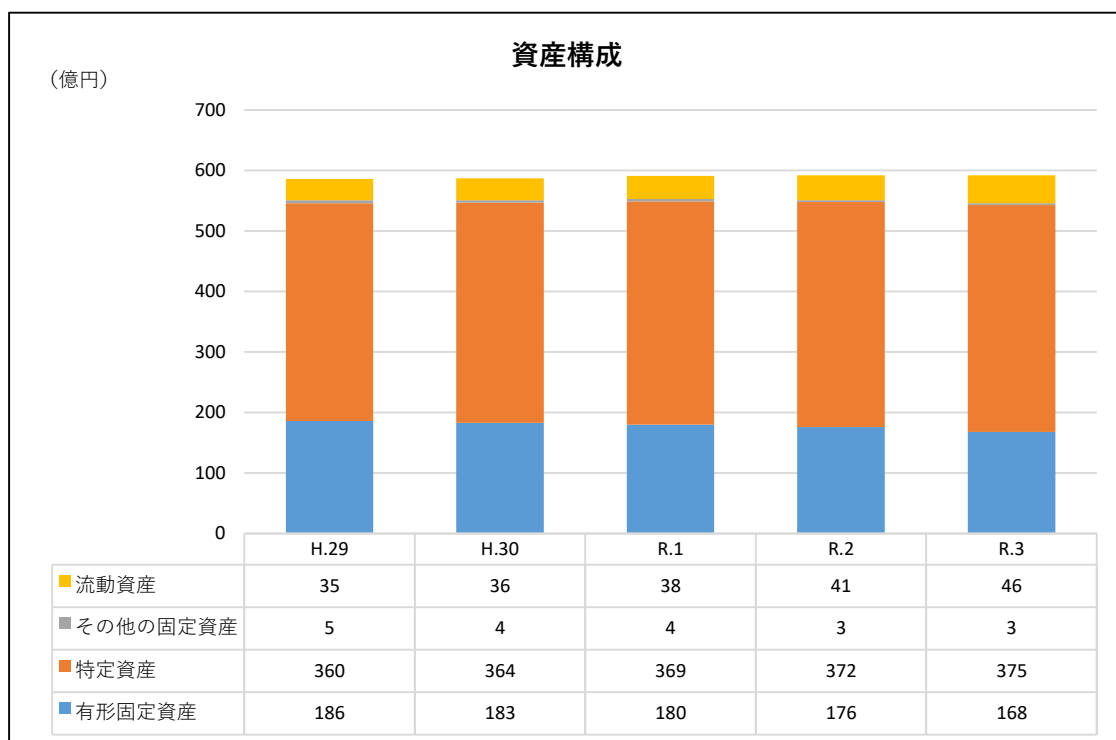
②事業活動収支計算書項目

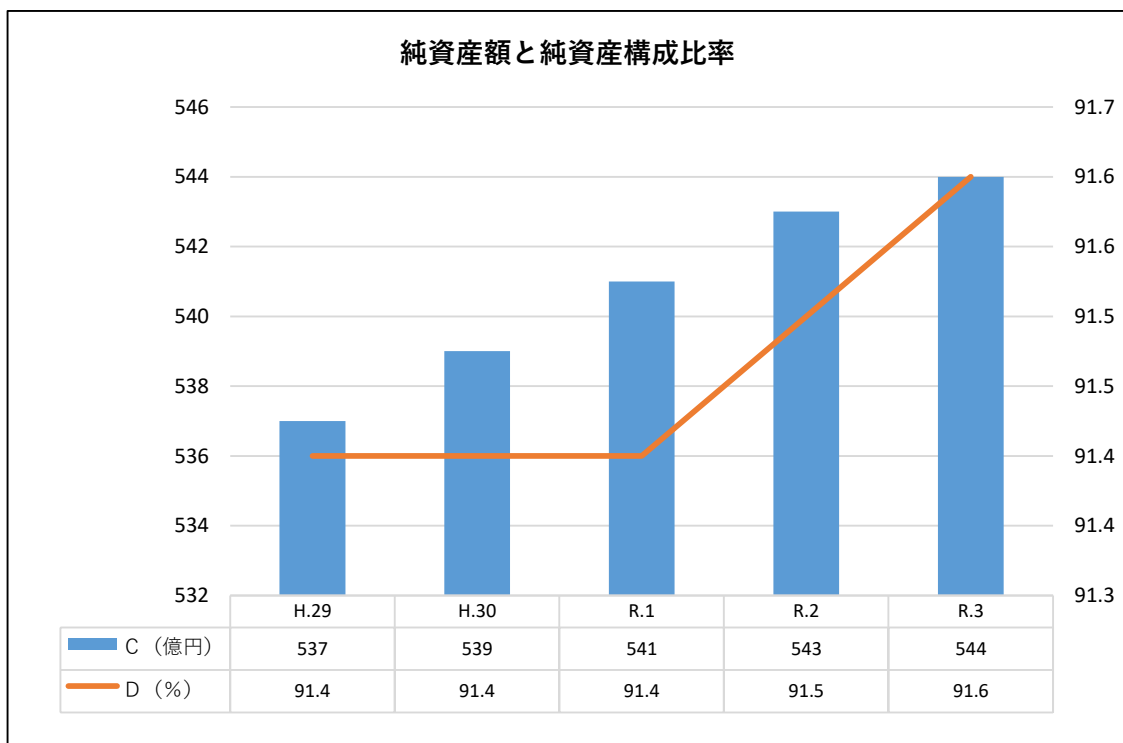
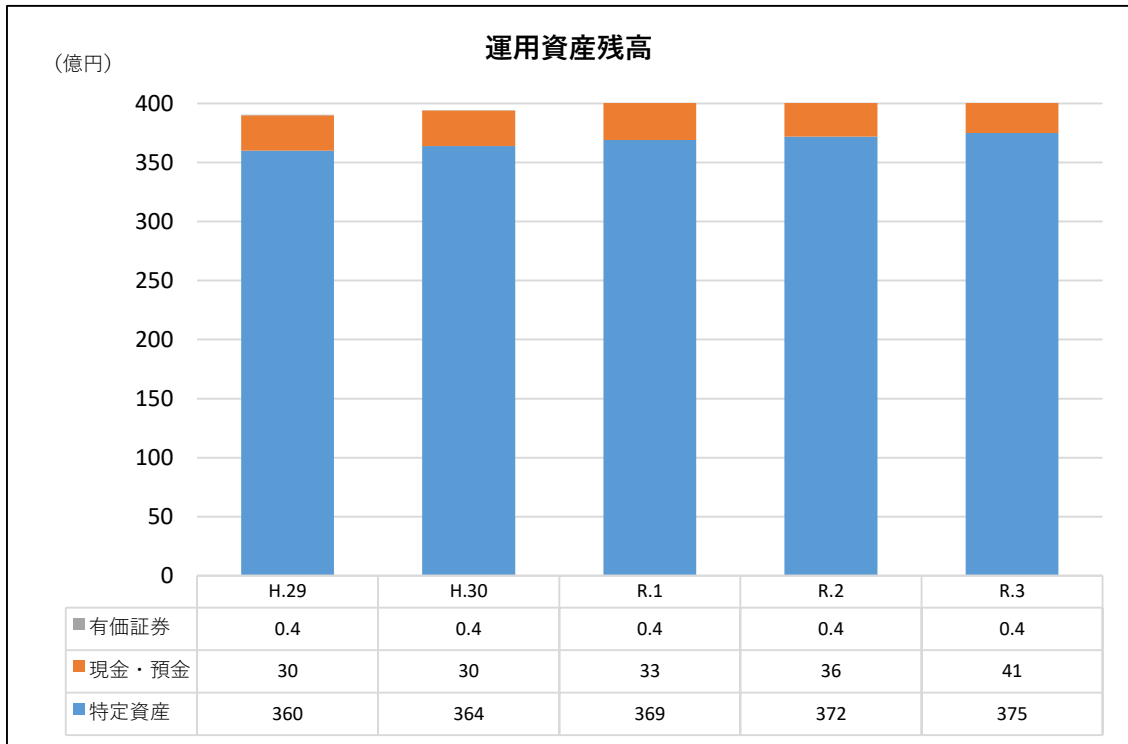


A：経常収支差額

B：経常収支差額比率

③貸借対照表項目





C：純資産額

D：純資産構成比率

3. 財務比率

①主な財務比率

項 目	単位	H.29	H.30	R.1	R.2	R.3
固定資産構成比率	%	93.9	93.8	93.5	92.9	92.1
固定比率	%	102.8	102.6	102.3	101.6	100.6
流動比率	%	290.7	286.6	279.1	301.8	314.5
負債比率	%	9.5	9.4	9.4	9.3	9.2
内部留保資産比率	%	57.9	58.4	59.4	60.3	61.7
運用資産余裕比率	年	5.2	5.1	5.1	5.2	5.3
純資産構成比率	%	91.4	91.4	91.4	91.5	91.6
人件費比率	%	55.6	54.7	53.6	53.9	52.0
教育研究経費比率	%	36.2	35.5	37.0	36.0	35.7
管理経費比率	%	7.0	6.7	7.0	6.7	6.3
事業活動収支差額比率	%	1.2	2.7	2.4	3.3	0.8
学生生徒等納付金比率	%	59.1	59.4	59.6	59.3	57.2
補助金比率	%	5.9	6.2	5.3	5.5	5.6
経常収支差額比率	%	1.1	3.0	2.4	3.4	5.9

②主な財務比率の内容説明

項 目	内容説明
固定資産構成比率	資産構成のバランスをみるための指標
固定比率	固定資産に対しどの程度純資産が投下されているか評価する指標
流動比率	短期的な支払い能力を評価する指標（200%以上であれば優良）
負債比率	他人資金と自己資金の割合を評価する指標（低いほど良い）
内部留保資産比率	運用資産の蓄積度を評価する指標（高いほど良い）
運用資産余裕比率	経常的支出規模に対し運用資産の蓄積度を表す指標（高いほど良い）
純資産構成比率	財政的な安定度を評価する指標（高いほど良い）
人件費比率	人件費の経常収入に占める割合（低いほど良い）
教育研究経費比率	教育研究経費の対経常収入割合（収支均衡を失しない範囲で高いほど良い）
管理経費比率	管理経費の経常収入に占める割合（低いほど良い）
事業活動収支差額比率	事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合
学生生徒等納付金比率	学納金の計上収入に占める割合（安定的推移が望ましい）
補助金比率	補助金の事業活動収入に占める割合
経常収支差額比率	形状的な収支バランスを表す割合